

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年1月1日
(第10期)	至	2018年12月31日

サントリー食品インターナショナル株式会社

東京都中央区京橋三丁目1番1号

(E27622)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
2. 財務諸表等	109
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第10期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 和弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）7022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営戦略・管理本部長 山崎 雄嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）7022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営戦略・管理本部長 山崎 雄嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第8期	第9期	第10期
決算年月	2016年 1月1日	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	—	1,209,149	1,234,008	1,294,256
税引前利益 (百万円)	—	107,804	114,442	111,813
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	71,501	78,112	80,024
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	21,359	105,776	48,233
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	617,653	608,784	690,437	714,823
資産合計 (百万円)	1,516,565	1,421,398	1,522,029	1,539,416
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,998.88	1,970.18	2,234.43	2,313.34
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	231.40	252.79	258.98
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.7	42.8	45.4	46.4
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	11.7	12.0	11.4
株価収益率 (倍)	—	20.98	19.82	19.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	163,083	149,513	146,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△57,461	△52,958	△58,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△117,126	△63,593	△56,868
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	97,718	84,096	113,883	146,535
従業員数 (人)	24,233	23,850	23,219	24,142
[外、平均臨時雇用者数]	[1,971]	[1,931]	[2,096]	[2,022]

(注) 1. 第9期より、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次	日本基準			
	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	1,257,280	1,381,007	1,410,765	1,451,520
経常利益 (百万円)	82,272	82,869	91,224	93,398
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,239	42,462	46,056	47,395
包括利益 (百万円)	74,802	5,767	6,646	73,152
純資産額 (百万円)	635,624	626,890	602,447	646,887
総資産額 (百万円)	1,389,096	1,484,434	1,366,000	1,415,772
1株当たり純資産額 (円)	1,926.79	1,888.33	1,787.15	1,927.10
1株当たり当期純利益 (円)	117.28	137.42	149.05	153.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	39.3	40.4	42.1
自己資本利益率 (%)	6.3	7.2	8.1	8.3
株価収益率 (倍)	35.56	38.71	32.57	32.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,638	145,741	161,860	148,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67,482	△188,847	△57,849	△52,958
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,670	38,504	△115,515	△62,900
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	105,505	97,718	84,096	117,322
従業員数 (人)	19,375	24,233	23,850	23,219
[外、平均臨時雇用者数]	[1,791]	[1,971]	[1,931]	[2,096]

(注) 1. 第9期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	355,927	377,601	378,548	387,633	396,985
経常利益 (百万円)	42,139	45,979	47,502	56,469	59,509
当期純利益 (百万円)	34,289	34,284	38,163	46,082	48,525
資本金 (百万円)	168,384	168,384	168,384	168,384	168,384
発行済株式総数 (株)	309,000,000	309,000,000	309,000,000	309,000,000	309,000,000
純資産額 (百万円)	499,213	516,393	533,293	555,898	580,574
総資産額 (百万円)	933,698	1,028,624	998,758	1,005,263	1,010,856
1株当たり純資産額 (円)	1,615.58	1,671.18	1,725.87	1,799.02	1,878.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	(29.00)	(33.00)	(34.00)	(37.00)	(39.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.97	110.95	123.51	149.14	157.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	50.2	53.4	55.3	57.4
自己資本利益率 (%)	6.9	6.8	7.3	8.5	8.5
株価収益率 (倍)	37.58	47.95	39.31	33.59	31.58
配当性向 (%)	54.1	61.3	59.1	50.3	49.7
従業員数 (人)	482	503	482	503	508

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

当社は、葡萄酒の製造・販売を目的として、1899年2月に創業した鳥井商店を母体とし、1921年12月に発足した(株)寿屋（1963年にサントリー(株)に商号変更）の飲料・食品事業の承継先として、2009年1月23日に設立された会社です。

(1) 当社設立前

年月	概要
1899年2月	鳥井商店創業
1921年12月	(株)寿屋設立
1932年6月	(株)寿屋が清涼飲料の販売を開始
1963年3月	(株)寿屋が商号をサントリー(株)に変更
1972年2月	サントリー(株)がサントリーフーズ(株)設立
1980年10月	サントリー(株)がペプコム社を買収し、米国でボトリング事業を開始
1990年4月	サントリー(株)がCerebos Pacific Limitedの株式を取得し、セレボス・グループ（現 ブランズサントリー・グループ）を子会社化
1997年12月	サントリー(株)が米国のペプシコ社より、日本でのペプシブランド商品のマスターフランチャイズ権（マーケティング及び製造販売総代理権）を取得
1999年7月	サントリー(株)の出資によりPepsi Bottling Ventures LLCを設立（ペプシコ社との合弁会社）

(2) 当社設立以降

年月	概要
2009年1月	サントリー(株)の飲料・食品事業の承継先としてサントリー(株)が当社（サントリー食品(株)）を設立（本店所在地：東京都港区）
2009年2月	サントリー(株)がFruco Holdings NZ Limitedの株式を取得し、フルコア・グループ（現 フルコアサントリー・グループ）を子会社化
2009年2月	サントリー(株)が株式移転により持株会社であるサントリーホールディングス(株)を設立
2009年4月	サントリー(株)の新設分割によりサントリーブロダクツ(株)を設立
2009年4月	サントリー(株)より、同社が営む飲料・食品事業を吸収分割の方法で承継し、当社において清涼飲料等の製造・販売を開始 当該吸収分割の結果、サントリーフーズ(株)及びサントリーブロダクツ(株)等が当社の子会社となる
2009年4月	サントリー(株)が商号をサントリー酒類(株)に変更 （2015年1月サントリー酒類(株)は商号をサントリースピリッツ(株)に変更）
2009年11月	サントリーホールディングス(株)がOrangina Schweppes Holding S.à r.l.の株式を取得し、オレンジナ・シュウエップス・グループを子会社化
2011年1月	サントリーホールディングス(株)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割を実施 これにより当社がオレンジナ・シュウエップス・グループ、セレボス・グループ（現 ブランズサントリー・グループ）、フルコア・グループ（現 フルコアサントリー・グループ）を子会社化 当社商号をサントリー食品インターナショナル(株)に変更
2011年7月	東南アジアにおける事業統括会社としてSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.が発足
2011年10月	ガルダ・フード・グループとの合弁会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEがインドネシアにおいて事業を開始
2011年12月	サントリーホールディングス(株)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割を実施 これによりSuntory International Corp.及びPepsi Bottling Ventures LLCを子会社化
2013年4月	ペプシコ社との合弁会社PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY（現 Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.）がベトナムにおいて事業を開始
2013年5月	本店を東京都中央区に移転
2013年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2014年1月	Lucozade Ribena Suntory Limitedが、GlaxoSmithKline plcから譲り受けた「Lucozade」 「Ribena」の製造・販売事業を開始
2015年7月	(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)（現 エースター(株)）の株式を取得し、両社を子会社化
2016年4月	サントリーフーズ(株)を分割会社、サントリーブビバレッジソリューション(株)を承継会社とする吸収分割を実施し、当社において、自動販売機事業等を開始
2018年3月	ペプシコ社との合弁会社Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.がタイにおいて事業を開始

3【事業の内容】

当社は、親会社であるサントリーホールディングス㈱を中心とするサントリーグループの飲料・食品セグメントの中核をなす企業で、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループは、当社、子会社96社及び持分法適用会社9社より構成されています。

当社は、当社グループの事業持株会社として、役員・従業員派遣を通じてグループ会社に対する企業統治を行うとともに、当社グループの事業戦略・活動方針の策定、予算策定、品質保証の推進、事業開発、商品開発等を行い、当社グループの中核として機能しています。また、このような当社グループの中核としての業務のほか、当社グループの国内外の事業展開に資するM&A戦略の策定、M&A相手先の選定も行っています。当社グループでは以下に記載するとおり、グループ各社にその権限を委譲し、グループ各社が高度の専門性を発揮し、グループ全体として迅速な事業活動の展開を行うべく、当社はグループビジョンの構築、グループ全体での事業の拡大・推進の役割を担っています。

当社グループは飲料・食品事業という単一の事業を行っているため、報告セグメントはエリア区分により記載するものとします。

[日本事業]

当社グループは、日本国内において、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の製造・販売を行っています。

当社グループにおける清涼飲料事業のマーケティング・商品企画については、当社が担っています。

当社グループにおける製品の製造については、サントリープロダクツ㈱が担っています。同社は、関東エリアに「榛名工場（群馬県）」「羽生工場（埼玉県）」「多摩川工場（東京都）」「神奈川綾瀬工場（神奈川県）」「天然水南アルプス白州工場（山梨県）」を、関西エリアに「宇治川工場（京都府）」「高砂工場（兵庫県）」を置き、中間地点である愛知県に「木曾川工場」を、また、鳥取県に「天然水奥大山ブナの森工場」を置くことにより、日本全国への安定した製品供給を可能とする体制を整えています。また、効率的経営を課題に、新製品量産化、製造技術改善、人材育成の推進等に取り組んでいます。同社が製造する製品は、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等であり、当社グループが日本国内で販売する製品の多くを占めています。

当社グループが製造・輸入する製品の販売については、サントリーフーズ㈱及びサントリービバレッジソリューション㈱が主にその役割を担っています。

サントリーフーズ㈱は、当社グループで製造・輸入する清涼飲料の国内におけるスーパー、量販店、コンビニエンスストアを通じた販売を担当しています。サントリービバレッジソリューション㈱は、自動販売機事業及びファウンテン事業等を担当しています。両社は、清涼飲料販売についての高い専門性とプロ意識を確立すべく、販売機能に特化した事業活動を実施しています。

サントリービバレッジサービス㈱及び㈱ジャパンビバレッジホールディングスは、主として自動販売機を通じた清涼飲料の販売を担当しています。

サントリーフーズ沖縄㈱は、沖縄県において、清涼飲料の販売を担当しています。

[欧州事業]

フランス、英国、スペインを含む欧州及びアフリカ等においては、Orangina Schweppes Holding B.V. 及びその子会社からなるオランジーナ・シュウェップス・グループが、炭酸飲料「Orangina」「Schweppes」、果汁飲料「Oasis」等の製造・販売を行い、Lucozade Ribena Suntory Limited及びその子会社からなるルコゼードライビーナ サントリー・グループが、果汁飲料「Ribena」、エナジードリンク・スポーツドリンク「Lucozade」等の製造・販売を行っています。

[アジア事業]

BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD. 及びその子会社からなるブランドサントリー・グループが、タイを含む東南アジア、台湾等において「BRAND'S Essence of Chicken」シリーズ等の健康食品の製造・販売を行っています。なお、ブランドサントリー・グループは、2018年3月9日付で、オセアニアにおいて加工食品事業のうち食品及びインスタントコーヒー事業を展開する子会社の株式譲渡を完了しました。

インドネシアにおいては、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE及びその子会社からなるサントリーガルーダ・グループが、ゼリードリンク「Okky」、茶飲料「MYTEA」等の製造・販売を行っています。

ベトナムにおいては、Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd. が、エナジードリンク「Sting」、サントリーブランドの茶飲料「TEA+」等の販売を行っています。

タイにおいては、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd. が、炭酸飲料「PEPSI」等の販売を行っています。

マレーシア、香港、シンガポールにおいては、各地の子会社が、「Ribena」「Lucozade」等の販売を行っています。

[オセアニア事業]

FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITED及びFRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITEDを中心とするフルコアサントリー・グループが、ニュージーランド、オーストラリアを中心に清涼飲料の製造・販売を行っています。エナジードリンク「V」、果汁飲料「JUST JUICE」等の幅広い製品を販売しています。

また、当連結会計年度より、アジア事業に含まれていたフレッシュコーヒー事業をオセアニア事業に移管しました。

[米州事業]

Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社からなるペプシ・ボトリング・ベンチャーズ・グループが北米においてノースカロライナ州を中心に清涼飲料の製造・販売を行っています。

当社の親会社であるサントリーホールディングス(株)を中心とするサントリーグループは、飲料・食品の製造・販売、スピリッツ、ビール類、ワイン等の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。その他の事業では、健康食品の製造・販売、高級アイスクリームの製造・販売等を行うとともに、料飲店経営等の外食事業を行っています。

サントリーホールディングス(株)は寿不動産(株)の子会社であるため、寿不動産(株)もまた、当社の親会社であります。当社と寿不動産(株)の間に事業上の関係はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼任	その他の関係
(親会社)				被所有		
サントリーホールディングス㈱	大阪府大阪市北区	70,000百万円	持株 会社	59.4	あり	ロイヤリティーの支払 事務協力費の支払 不動産等の賃借
その他1社						
(子会社)				所有		
* サントリーフーズ㈱	東京都中央区	1,000百万円	日本	100.0	あり	当社製品の販売 資金の預り
サントリービバレッジソリューション㈱	東京都中央区	1,000百万円	日本	100.0	あり	資金の貸付
サントリービバレッジサービス㈱	東京都新宿区	100百万円	日本	99.0 (99.0)	—	資金の預り
㈱ジャパンビバレッジホールディングス	東京都新宿区	100百万円	日本	82.7	—	資金の預り
サントリーフーズ沖縄㈱	沖縄県宜野湾市	30百万円	日本	100.0 (100.0)	—	資金の預り
サントリープロダクツ㈱	東京都中央区	1,000百万円	日本	100.0	あり	当社製品の製造委託 土地の賃貸 資金の貸付
* Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルダム	18千ユーロ	欧州	100.0	あり	欧州製品の輸入 資金の貸付
* Lucozade Ribena Suntory Limited	イギリス ロンドン	755百万 英ポンド	欧州	100.0	あり	資金の貸付
* Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1,543,648千 シンガポールドル	アジア	100.0	あり	—
BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.	タイ バンコク	250百万 タイバーツ	アジア	100.0 (100.0)	—	—
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア ジャカルタ	198,048百万 インドネシア ルピア	アジア	75.0 (75.0)	—	—
* Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	5,597,429百万 ベトナムドン	アジア	100.0 (100.0)	—	—
* Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	18,085,250千 タイバーツ	アジア	51.0 (51.0)	—	—
* FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITED	ニュージーランド オークランド	446,709千 ニュージーランド ドル	オセアニ ア	100.0	あり	当社製品の輸出 資金の貸付
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェールズ	2 オーストラリア ドル	オセアニ ア	100.0	あり	—
* Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	215,554千 米ドル	米州	65.0 (65.0)	あり	—
その他80社						
(持分法適用会社)						
その他9社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. 親会社であるサントリーホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出しています。
3. *は特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

5. サントリーフーズ(株)については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。当該会社の当連結会計年度の主要な損益情報等（日本基準）は次のとおりです。

	サントリーフーズ(株)
売上高	562,681百万円
経常損失	△1,686
当期純損失	△981
純資産額	10,471
総資産額	172,067

6. (株)ジャパンビバレッジホールディングスについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。当該会社の当連結会計年度の主要な損益情報等（日本基準）は次のとおりです。

	(株)ジャパンビバレッジホールディングス
売上高	150,892百万円
経常利益	4,002
当期純利益	2,665
純資産額	26,542
総資産額	52,091

7. Orangina Schweppes Holding B.V. については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。当該会社の当連結会計年度の主要な連結損益情報等は次のとおりです。

	Orangina Schweppes Holding B.V.
売上収益	185,211百万円
税引前利益	14,505
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,704
資本合計	179,958
資産合計	314,600

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	9,682 [1,046]
欧州	3,798 [92]
アジア	6,963 [609]
オセアニア	1,208 [204]
米州	2,324 [71]
本社 (共通)	167 [-]
合計	24,142 [2,022]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
508	40.2	14.9	10,616,294

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	343
本社 (共通)	165
合計	508

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

2. 平均勤続年数は、サントリーグループにおける勤続年数を通算して記載しています。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に籍をおく従業員 (849名) がサントリー食品インターナショナル労働組合に属しています。また、一部の子会社には労働組合が組織されています。

労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切に、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

また、社会情勢の変化や健康に対する消費者ニーズの高まりといった昨今の事業環境の変化を踏まえ、ビジョンを「次世代の飲用体験を誰よりも先に創造し、人々のドリンクングライフをより自然で、健康で、便利で、豊かなものにする」と定めています。

<長期経営戦略及び中期経営計画>

グローバル飲料業界における「世界第3極」の地位を確立するとともに、2030年売上 2.5兆円を目指します。この目標を達成するために、以下のとおり長期経営戦略及び中期経営計画を策定しています。

1. 長期経営戦略

当社グループは、以下の7つの重点項目を中心に積極的な事業活動を展開します。

- ①各国・各地域の嗜好と健康ニーズに合わせたポートフォリオの進化
- ②業界変化を捉え、技術革新を活用した飲み場・買い場（アベイラビリティ）拡大
- ③競争力を生み出すグローバルでのMONOZUKURIの革新
- ④成長市場にフォーカスしたエリア拡大戦略
- ⑤RTD(Ready To Drink)飲料にとどまらない次世代ビジネスモデルの確立
- ⑥サステナビリティ経営と地域社会への貢献
- ⑦「現場」が主役のユニークなグローバル経営体制（組織・人材・風土）の深化

2. 中期経営計画（2018-2020年）

2030年長期経営戦略に基づく2020年までの目標は次のとおりです。

（2017年比、為替中立）

売上	既存事業で市場以上の成長に加え、新規成長投資で更なる増分を獲得する。
利益	営業利益で平均年率1桁台半ば以上の成長。

2019年度は、各報告セグメントにおいて基盤強化や構造改革に取り組み、M&A等の非経常的な要因により発生した要素を除いた既存事業ベースで、売上成長と利益成長を目指します。

[日本事業]

各種コストが上昇する等厳しい事業環境が続く中で、収益力向上に向けた構造改革に取り組みます。まず「高付加価値・高収益モデルの確立」を図ります。「特茶」をはじめとする特定保健用食品及び機能性表示食品等高収益商品の販売トレンドの回復・拡大に加えて、商品・容器開発や消費者接点創出等でイノベーション促進にも取り組みます。次に「SCMの構造革新」を推進します。生産能力の増強を進めるほか、AIを活用した商品安定供給体制の構築等テクノロジーの更なる活用も図ります。更に「自動販売機ビジネスの事業構造変革」にも取り組みます。また、5月1日から一部の商品について製品出荷価格及びメーカー希望小売価格を改定します。

マーケティング活動においては、今年も「サントリー天然水」「BOSS」及び無糖茶カテゴリーを柱に引き続き活動していきます。「サントリー天然水」は、引き続き“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”という独自のブランド価値の更なる向上を図ります。「BOSS」は、既存の缶コーヒーのコアユーザーに向けたマーケティング活動に引き続き注力するとともに、「クラフトボス」の更なる成長を図ります。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」「サントリー烏龍茶」の強化に加え、伸長する麦茶市場において「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の積極的なマーケティング活動に取り組みます。

また、環境・社会貢献活動等、これまでのサントリーグループ全体で長年、取り組んでいる活動に加え、事業活動を通じ、使用済みペットボトル有効利用の取組みを強化する等、持続可能な社会を次世代に引き継ぐためのサステナビリティ推進活動にもこれまで以上に注力していきます。

[欧州事業]

主要国において、主力ブランドの強化を進めるとともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等、構造改革にも取り組みます。フランスでは、「Orangina」「Oasis」等の主力ブランドや低糖商品「MayTea」の更なる強化に取り組むとともに、サプライチェーンマネジメントの改善を進めます。英国では、主力ブランドの「Lucozade」と「Ribena」を中心に、より一層の販売強化を図ります。スペインでは、業務用チャネルを中心に「Schweppes」の販売減少に歯止めを掛けるべくマーケティング活動を強化します。

[アジア事業]

清涼飲料事業においては、ベトナムで、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの成長を図り、都市部に加え地方における営業活動にも継続して取り組みます。2018年にPepsiCo, Inc.との合弁会社を設立したタイでは、コアブランドの強化や生産効率の更なる向上に加えて、高まる健康志向への需要の取り込みに向け低糖製品の強化にも取り組みます。インドネシアでは、引き続きカップ飲料「Okky」の拡売を図ります。健康食品事業においては、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」への積極的なマーケティング活動によりトレンド回復に注力するとともに、ミャンマー等の成長市場への取組みも強化します。

[オセアニア事業]

清涼飲料事業において、引き続きエナジードリンク「V」やスポーツ飲料「Maximus」等の主力ブランドに注力します。フレッシュコーヒー事業においては、主力ブランド「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」の強化を継続します。

[米州事業]

引き続き炭酸カテゴリーの回復に注力するとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。また、コスト削減の取組みも継続します。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 商品開発及び商品供給に関するリスク

当社グループが事業を展開する飲料・食品市場は、消費者嗜好の変化による影響を非常に受けやすい市場です。当社グループが収益及び利益を確保するためには、消費者の嗜好にあった魅力的な商品を提供することが必要となります。当社グループは、市場の変化を的確に把握するよう努めていますが、当社グループが消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。また、当社グループは、健康志向を有する消費者にとって魅力的な商品を開発することを重要な商品戦略の一つとしていますが、他社が同様に健康を訴求する商品に注力し競争が激化する可能性があります。消費者の嗜好に何らかの重大な変化が生じた場合や、当社グループがこのような変化を的確に把握し、又はこれに対応することができない場合、当社グループの商品の需要が減少し、また当社グループの競争力が低下し、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、商品の供給に関して、消費者の嗜好等を踏まえて需要を予測し、需給計画を立案していますが、当社グループの予測を超える需要が発生した場合等、需要に適切に応じられない可能性があります。この場合、当社グループは販売機会を喪失し、また、当社グループのブランドイメージに悪影響を及ぼし、当社グループの商品の需要が低下する可能性があります、これらにより経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの事業の継続的な成否は、新商品の継続的な市場への投入、商品デザインや広告宣伝活動の更なる改善といった革新活動にも依存しています。当社グループは、ブランド力の強化及び新商品投入のために多大な経営資源を投入していますが、消費者環境の変化に伴い、当社グループの販売計画を達成できる保証はありません。当社グループが市場動向・技術革新に対応した有効な販売施策や適切な革新を実現できず、また、新たなヒット商品を市場に投入できなかった場合、当社グループのブランドイメージに悪影響を及ぼし、当社グループの商品の需要が低下する可能性があります、また、これにより、棚卸資産の評価減その他の費用が発生する可能性もあります。

(2) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開している飲料・食品市場の競争は厳しく、当社グループは、当社グループと同様に国際的に事業を展開する大手の飲料メーカーや、特定の地域に根ざした事業活動を行う多数の飲料メーカーと競合しています。大手競合企業は、その経営資源や規模の活用による、新商品の導入、商品価格の値下げ、広告宣伝活動の強化により、競争圧力及び消費者嗜好の変化に迅速に対応することができます。また、当社グループは、独自ブランドを有し、特定の商品カテゴリー等において従来から強みをもつ様々な飲料メーカーとも競合しています。当社グループがこれらの競合企業との競争において優位に立てない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収及び事業提携・資本提携に関するリスク

日本や他の先進国市場及び新興国市場において新たな企業買収や市場参入の機会を見出し、活用することは、当社グループの成長戦略の重要な要素であるため、当社グループは、大規模なものや重要性の高いものも含め、企業買収及び事業提携・資本提携の可能性を常に検討しています。このような企業買収等に関しては、以下に掲げるような問題が生じる可能性があります。

- ・ 企業買収等の適切な機会を見い出せないこと、又は、競合的な買収による場合を含め相手先候補との間で企業買収等に係る条件について合意できないこと
- ・ 企業買収等に関連して必要な同意、許認可又は承認を得ることができないこと
- ・ 必要資金を有利な条件で調達できないこと
- ・ 新たな地域又は商品カテゴリーに参入することにより、当社グループの事業内容が変化すること、また、当社グループが精通していない又は予測することができない課題に直面すること
- ・ 企業買収等の結果として、予期していた利益や経費削減効果を実現できないこと

当社グループの企業買収等が成功しない場合、当社グループの中長期的な成長目標を実現することができない可能性があります。

(4) 国際事業に関するリスク

当社グループは、国際的に事業を展開しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても投資を行っていますが、これにより、当社グループは以下に掲げるものを含む国際事業一般に内在するリスクを負っています。

- ・ 通常と大きく異なる又は十分に整備されていない法制度・税制
- ・ 経済、政治情勢の悪化
- ・ 為替レートの変動
- ・ テロリズム、政治不安若しくは暴動等の非常事態又は感染症の流行による混乱

また、当社グループは、当社又は当社の主要な海外子会社が有する商品開発技術及び既存の商品ラインナップを活用して、他の地域に商品を展開していくことを予定しています。しかしながら、当該地域における競争、価格、文化の相違その他の要因により、当社グループの商品が当該地域において受け入れられない可能性があります。当社グループにとって経験が乏しい新規市場において、消費者嗜好に合致した商品を開発することができない場合、当社グループの成長目標を達成できない可能性があります。

(5) 事業計画及び経営戦略に基づく事業戦略に関するリスク

当社グループは、中長期的成長の実現のために長期経営戦略及び中期経営計画を策定していますが、長期経営戦略を実行し、中期経営計画を達成できる保証はありません。長期経営戦略の実行・中期経営計画達成のためには、企業買収、事業提携・資本提携による規模の拡大と、既存事業の成長とが必要となりますが、企業買収等の機会の獲得及び実行並びにその後の事業統合に際して当社グループが直面する上記(3)のリスクに加えて、既存事業の成長の実現に関しても、長期経営戦略を実現できないリスクがあります。

(6) 当社商品の安全性に関するリスク

当社グループは、飲料・食品メーカーとして商品の安全性を最重要課題として認識し、適用される規制を遵守し商品に要求される全ての品質基準を満たすよう努めています。更に、当社グループは、品質、環境、健康及び安全に関する様々な基準を採用しています。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、商品がこれらの基準を満たさず、又は、その品質が低下し、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループにおいて生じ得るのみならず、当社の管理が及ばない販売先や仕入先・製造委託先において生じる可能性があります。これにより、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、また、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの信用は、根拠のない若しくは僅少な金額の損害賠償の申立て又は限定的なリコールによっても低下する可能性があります。

(7) 販売チャネルに関するリスク

当社グループは、卸売業者及び大手小売業者を含む多数の販売チャネルを通じて商品を販売しています。日本においては、自動販売機等もまた重要な販売チャネルとなっています。このような販売チャネルに関して、当社グループが直面する課題には以下のものが含まれます。

- ・ 多くの市場において卸売業者同士又は小売業者同士が合併・統合することにより、価格設定及び販売促進活動に関して強い交渉力を有する大規模卸売業者又は大規模小売業者が誕生し、当社グループがこれらの重要な販売先を何らかの理由で喪失したり、これらの業者との間の価格設定その他の条件について不利益な変更を余儀なくされたりすること
- ・ 国内外において、小売業者が価格競争力のあるプライベートブランド商品を導入しており、これにより価格競争が激化していること
- ・ 日本には多数の自動販売機が既に設置されており、今後の増設の余地が限られていること。更に、コンビニエンスストアの店舗数の増加に伴い、コンビニエンスストアでの商品の販売量が伸長することにより、自動販売機一台当たりの売上が減少する可能性のあること

販売チャネルに関するこのようなリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経済情勢等に関するリスク

日本その他の主要市場における将来の景気後退又は経済減速等の経済不振は、当社グループの商品に対する購買力や消費者需要に影響を及ぼす可能性があります。低迷する経済情勢の下では、消費者が買い控えを行い、又は低価格帯商品を志向する可能性があります。日本その他の主要市場における当社グループの商品に対する消費者需要の低下は当社グループの収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

日本政府は、2019年10月に消費税率を現在の8%から10%に引き上げることを予定しています。かかる増税が日本における当社グループの売上にどのような影響を及ぼすか、また、かかる増税後も現在の利益水準を維持できるかについては現時点では明らかではありません。更に、日本の長期的な人口動向は、全体として高齢化及び減少の傾向にあり、消費者需要に影響を与える可能性があります。仮に、かかる増税又は日本の人口動向により当社グル

ープの商品の需要が減少し、又は価格低下圧力が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替の変動に関するリスク

当社グループは、原材料の一部を、主に米ドルを中心とした、日本円以外の通貨建てで海外から調達しています。当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しているものの、かかるヘッジ取引によっても全ての為替相場の変動リスクを回避できるわけではなく、為替の変動が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、海外子会社の収益及び費用並びに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。したがって、外国通貨の為替変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債発行等による資金調達を行う可能性があります。また、当社グループは将来の企業買収等のための資金調達を行う可能性があります。金利の変動リスクを軽減するために、固定金利での調達やデリバティブ取引を利用しているものの、金利の大幅な上昇があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれん、無形資産に関するリスク

2018年12月末日現在、当社グループののれんは2,507億円、無形資産は4,186億円あります。無形資産のうち商標権が3,190億円を占めています。

のれんの大部分はオレンジナ・シュウェップス・グループ及び(株)ジャパンビバレッジホールディングス等の株式の取得に関するものです。また、無形資産の大部分は商標権であり、商標権の大部分はGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業に関するもの及びオレンジナ・シュウェップス・グループの買収により取得した「Schweppes」「Orangina」「Oasis」等の製造・販売事業に関するものです。

当社グループが将来新たに企業買収等を行うことにより、新たなのれん、無形資産を計上する可能性があります。当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産について償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施し、その結果によって減損損失を計上する必要があり、かかる減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原材料調達に関するリスク

当社グループは原材料として主に、アルミニウム製・スチール製の缶及び缶蓋、ガラス瓶、ペットボトル、キャップ、段ボール、コーヒー豆、茶葉、果汁、果物、甘味料、添加物等を使用しています。かかる原材料の価格は、天候や市場における需給の変化により影響を受けます。また、原材料から商品を生産するには、電気や天然ガスを使用します。これらの原材料及びエネルギーに係る費用は著しく変動する可能性があります。これらの原材料及びエネルギーの価格が継続的に上昇した場合、当社グループの原価を押し上げる可能性があります。増加した原価を販売価格に転嫁できない場合、当社グループの事業並びに経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが使用する原材料の中には、供給源が限られているものがあります。当社グループは、原材料の仕入先と強固な関係を築いていると考えていますが、仕入先が当社グループの要求に応えることができない場合、原材料不足に陥る可能性があります。仕入先が当社グループの要求に応えることができないという事態は、気候変動、天候、自然災害、火災、作物の不作、疾病、ストライキ、製造上の問題、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、政治不安及びテロリズム等様々な要因により生じる可能性があります。かかるリスクは、仕入先又はその施設が、上記の事態が生じる危険性の高い国や地域に所在する場合により深刻な問題となる可能性があります。また、仕入先の変更には長期のリードタイムを要する可能性があり、原材料の供給が長期にわたり滞る場合、当社グループの事業並びに経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 水の供給に関するリスク

水は当社グループのほぼ全ての商品の主要な原料ですが、世界の多くの地域において、水資源は、人口増加による消費量の増加、水質汚染、管理不足や気候変動に起因するかつてない難題に直面しています。世界中で水資源の需要が高まるにつれて、当社グループを含む、豊富な水資源に依存している企業は、製造コストの増加や、生産量についての制約に直面する可能性があり、その結果、長期にわたって当社グループの収益性又は成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 天候に関するリスク

当社グループが販売する商品の中には、天候により売上が大きく左右されるものがあります。当社グループの商品は、通常春から夏にかけての暑い時期に販売数量が最大となりますが、この時期に気温が低くなった場合、商品需要が落ち込み、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 企業の社会的責任に関するリスク

当社グループは、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に真剣に取り組み、次の世代に持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で、関連する各種環境規制を遵守しています。また、当社グループは、調達先と連携して、人権・労働基準・環境等の社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事業活動及びサプライチェーンにおいて、地球規模での気候変動や資源枯渇等による地球環境問題、海洋プラスチック問題、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等によって新規設備への投資によるコスト増加及び生産量の制約、労働安全衛生や児童労働等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) サプライチェーンに関するリスク

当社グループ及び当社グループの取引先は、世界各国で原材料を調達し、製造を行っています。サプライチェーンマネジメントにより適切な品質管理、経費削減及び収益性の向上を実現することは、当社グループの事業戦略の一つですが、当社グループは、当社グループの管理が及ばない要因による場合を含め、目標とする効率性を達成できない可能性があります。気候変動、天候、自然災害、火災、作物の不作、疾病、ストライキ、製造上の問題、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、行政措置、感染症、労働衛生・労働安全上の問題、労働力不足、政治不安及びテロリズム等の事由により当社グループの製造又は販売活動に支障が生じる結果、当社グループの製造又は販売能力が損なわれる可能性があります。かかる事由の発生可能性を減少させその潜在的影響を低減するための十分な措置が取られない場合、又はかかる事由が発生したときに適切な対処ができない場合には、当社グループの事業並びに経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループのサプライチェーンを修復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。

(17) 経営陣及び従業員に関するリスク

当社グループが持続的に成長するためには、リーダーシップのある経営陣及び有能な従業員を継続して雇用し、かつ、育成することが必要となります。また、当社グループは、新たな従業員を雇用し、教育し、その技術及び能力を育成しなければなりません。計画外の退職が生じ、又は現経営陣の適切な後継者の育成に失敗した場合には、当社グループの組織的ノウハウが失われ、当社グループの競争優位性が損なわれる可能性があります。

従業員の雇用に関する競争の激化、従業員の退職率の上昇、従業員の福利厚生費の増加に起因するコストの増加又は適切な労務管理ができないことによる従業員の健康障害等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(18) 退職給付債務に関するリスク

当社グループにおける従業員の退職給付費用及び退職給付債務並びに制度資産は、割引率等数値計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 情報システム及び情報サービスに関するリスク

当社グループは、取引業務の遂行、顧客との連絡、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しています。また、当社グループは、主要な情報システムの多くを、サントリーホールディングス株式会社の子会社を含む外部業者に依存しています。当社グループは、情報システムの安全性を高めるための方策及び手続を実施していますが、情報システムは、ハードウェア、ソフトウェア、設備若しくは遠隔通信の欠陥・障害、処理エラー、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、コンピュータ・ウイルス感染、ハッキング・悪意をもった不正アクセス等のサイバー攻撃、その他のセキュリティ上の問題又は供給業者の債務不履行等に起因する障害又は不具合に対して脆弱です。セキュリティ、バックアップ及び災害復旧に係る対策は、これらの障害又は不具合を回避する手段として十分ではない可能性があり、また、これらが適切に実施されない可能性もあります。これらの障害又は不具合が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 法規制の遵守に関するリスク

当社グループは、日本、欧州、アジア、オセアニア、米州その他当社グループが事業を行う地域において、様々な法令による規制を受けています。これらの規制は、当社グループによる商品の製造、表示、輸送、宣伝広告及び販売等の事業活動の様々な側面に適用されます。特にかかる規制の不遵守や事故により環境汚染が発生した場合、

当社グループは損害賠償請求や行政処分により多額の費用を負担することがあります。また、当社グループは国際的に事業を展開していることから、日本法及び外国法における腐敗防止規定を遵守する必要があります。当社グループに適用のある法規制に違反した場合、当社グループの信用が失われ、また、厳格な罰則又は多額の損害を伴う規制上の処分又は私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ、又はより高い基準若しくは厳格な法規制が導入された場合、コンプライアンス体制構築に係る費用が増加する可能性があります。

また、近時、多くの地域において、健康上の理由から、炭酸飲料等の加糖飲料の販売に関して、特別物品税の課税及び新たな表示の義務化又は商品の販売サイズの制限その他の規制等の導入若しくは導入の検討がすすんでいます。当社グループは、商品ラインナップについて、他の国際的飲料メーカーと比べて、非炭酸商品及び健康志向商品の割合が大きいと考えていますが、かかる規制措置により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(21) 当社ブランドの信用に関するリスク

当社グループにとって、当社グループの信用を維持することは極めて重要です。商品の汚染若しくは異物混入、供給元から調達する原材料及び含有物等に関するものを含め商品の品質、安全性及び完全性を高い水準で維持できないこと、真実であるか否かを問わず、商品の品質問題、不正表示若しくは汚染に関する疑惑、又は、マスメディアやインターネット上に流通するネガティブな評価により、当社グループの信用が損なわれ、また、当社グループの商品に対する需要の低下又は製造・販売活動への支障が生じる可能性があります。当社グループの商品が、一定の品質基準を満たさない場合、消費者等に損害を与えた場合又は商品について不正な表示がなされた場合、当社グループは商品を回収し、損害賠償責任を負わなければならない可能性があります。更に、当社グループの管理が及ばないサントリーホールディングス㈱及びそのグループ会社もサントリーブランドを使用して事業を行いますが、サントリーホールディングス㈱又はそのグループ会社において同様の問題が生じ、又はコンプライアンス違反があった場合や当社グループの業務委託先においてコンプライアンス上の問題等が生じた場合には、当社グループのブランドにも影響を及ぼす可能性があります。当社グループの信用が損なわれ、又は当社グループの商品に対する消費者の信頼を失った場合、当社グループの商品の需要の低下に繋がる可能性があり、また、当社グループの事業並びに経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼし、更には当社グループの信用を回復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。

(22) 知的財産権等に関するリスク

当社グループは、サントリーホールディングス㈱からサントリーブランドの使用許諾を受けており、今後も引き続き使用許諾を受ける予定です。今後、当社がサントリーホールディングス㈱の子会社でなくなったこと等を理由として当該使用許諾が終了した場合、当社グループの企業イメージやマーケティング活動に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの独自ブランドを構築するために莫大な投資を行わなければならない可能性があります。

また、当社グループは他にも様々な商標に関する使用許諾を第三者から受けるとともに、当社グループが所有する商標の使用を第三者に許諾しています。

当社グループが第三者から使用許諾を受けている商標等については、ライセンス契約等が解約された場合、関連する商品が製造・販売できなくなる可能性があります。重要なライセンス契約等が解約された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが第三者に使用を許諾している商標等については、当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループによる当該商標等の使用や当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが商標を登録していない地域において当社グループの商標と同じ又は類似する商標を、第三者が所有又は使用していることがあります。当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループのブランドに悪影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当社の事業にとって重要な知的財産権を所有しています。かかる知的財産権には、商標権、著作権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者との間で、知的財産権に関する紛争が生じる可能性があります。こうした紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のために講じる措置が十分であり、又は第三者が当社グループの権利を侵害し若しくは悪用しないことを保証することはできません。当社グループがその知的財産権を保護できない場合、当社グループのブランド、商品及び事業に損害が生じる可能性があります。

(23) 親会社が支配権を有することに伴うリスク

本書提出日現在において、当社の親会社であるサントリーホールディングス㈱は当社発行済普通株式の59.48%を所有し、当社取締役の選解任、合併その他の組織再編の承認、重要な事業の譲渡、当社定款の変更及び剰余金の配当等の当社の基本的事項についての決定権又は拒否権を有しています。株主総会の承認が必要となる全ての事項の決定に関して、他の株主の意向にかかわらずサントリーホールディングス㈱が影響を与える可能性があります。なお、事前承認事項はなく、当社が独自に経営の意思決定を行っています。

当社とサントリーホールディングス㈱及びその子会社との間の主な関係等についての詳細は、以下のとおりです。

① サントリーグループとの取引関係について

当社グループは、サントリーグループに属する会社と取引を行っています。

当連結会計年度における主な取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

取引内容	取引先	金額	取引条件等の決定方法
製品輸送業務の委託	サントリーロジスティクス㈱	25,232	品質及び類似サービスの市場相場価格を勘案し、両者協議のうえ決定
ブランドロイヤリティーの支払	サントリーホールディングス㈱	21,787	ブランド価値等を勘案し、両者協議のうえ使用対価として妥当な料率を決定
コーヒー豆の仕入	サントリーコーヒーロースタリー㈱	10,364	品質及び類似商品の市場相場価格を勘案し、両者協議のうえ決定

サントリーグループとの取引については、法務部門及び経理部門において取引の必要性並びに取引条件及びその決定方法の妥当性について、事前に確認を行っています。また、サントリーホールディングス㈱からの独立性確保の観点も踏まえ、特に重要と考えられる取引については、複数の独立社外取締役を含んだ取締役会において、その取引の必要性及び妥当性について、十分に審議した上で意思決定を行っています。また、審議の内容に基づいた取引が行われているかどうかについて、内部監査部門における取引の内容等の事後的なチェック、監査等委員会による監査を行う等の健全性及び適正性確保の仕組みを整備しています。

② 当社グループ役員のサントリーホールディングス㈱の役員との兼任について

当社の取締役のうち取締役鳥井信宏氏がサントリーホールディングス㈱の代表取締役副社長を兼任しています。これは、サントリーグループにおける、長年にわたる企業経営者としての豊富な実績と、経営全体についての豊富な見識や経験が、当社の取締役会の更なる機能強化に資するためであります。

③ サントリーホールディングス㈱からの出向者（従業員）の受入れについて

当社従業員のうち、役職者以外の正社員の一定程度はサントリーホールディングス㈱からの出向社員です。2018年12月末日時点で、サントリーホールディングス㈱から当社へ出向している社員は約250名います。なお、当社グループの役職者は当社に在籍しており、サントリーホールディングス㈱からの出向者は、役職者へと昇進した時に当社へ転籍させるものとしています。

④ 商標権、特許権、包括ライセンス契約等について

当社グループは、サントリーホールディングス㈱との間でコーポレートブランド「サントリー」についての使用許諾契約を締結しており、これに基づき「サントリー」の名称・ブランドを使用することを許諾されています。当該契約に基づく「サントリー」の使用については、当社がサントリーグループに属していることが条件となっています。なお、当社は当該契約に基づきサントリーホールディングス㈱にロイヤリティーの支払を行っています。

また、当社グループの事業に関連する特許権、意匠権、商標権等の知的財産権については、サントリーグループにおける知的財産権の有効活用の促進及び維持管理集中化による効率化のため、一部をサントリーホールディングス㈱が保有し、当社はサントリーホールディングス㈱から独占的実施権等を付与されています。なお、当社はサントリーホールディングス㈱に当該独占的実施権等に伴うロイヤリティーの支払を行っていません。また、当該許諾関係が終了する場合には、これらの知的財産権についてはサントリーホールディングス㈱から当社に無償で譲渡されることになっています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績等の状況の概要

(i) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上収益は1兆2,943億円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は1,136億円（前年同期比3.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、4,249億円計上しましたが、この主な内容は、広告宣伝及び販売促進費が1,576億円、従業員給付費用が1,350億円等であり、その結果、営業利益は1,136億円（前年同期比3.7%減）となりました。

金融収益は10億円となりました。また、金融費用は28億円となりました。この主な要因は、支払利息を24億円、為替差損を3億円計上したこと等によるものです。

これらの結果、税引前利益は1,118億円（前年同期比2.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は800億円（前年同期比2.4%増）となりました。また、1株当たり当期利益は258円98銭となりました。

また、報告セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

[日本事業]

売上収益は7,087億円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は527億円（前年同期比8.1%減）となりました。

[欧州事業]

売上収益は2,452億円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は250億円（前年同期比27.8%減）となりました。

[アジア事業]

売上収益は2,011億円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は333億円（前年同期比50.2%増）となりました。

[オセアニア事業]

売上収益は542億円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は64億円（前年同期比6.0%増）となりました。

[米州事業]

売上収益は850億円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は85億円（前年同期比8.7%減）となりました。

(ii) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、当連結会計年度において当社グループの子会社となったSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による売上債権と有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ174億円増加して1兆5,394億円となりました。

負債は、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による仕入債務及びその他の債務の増加等があったものの、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ353億円減少して7,405億円となりました。

資本合計は、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による非支配持分の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ527億円増加して7,989億円となりました。これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は46.4%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,313円34銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ327億円増加し、1,465億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,118億円でしたが、減価償却費及び償却費633億円、子会社株式売却益120億円、棚卸資産の増加49億円等の調整を行った結果、資金の収入は前連結会計年度に比べ32億円減少し、1,464億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、食品及びインスタントコーヒー事業を展開する3社の全株式の売却による242億円の収入があったものの、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による267億円の支出等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ56億円増加し、585億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出630億円等があったものの、社債の発行による収入299億円等により、資金の支出は67億円減少し、569億円の資金の支出となりました。

③生産、受注及び販売の実績

(i) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	612,614	100.6
欧州	194,478	97.9
アジア	223,391	114.3
オセアニア	37,816	91.5
米州	79,153	99.4
合計	1,147,454	102.1

- (注) 1. 金額は、最終販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(ii) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体としているため、記載を省略しています。

(iii) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	708,725	102.8
欧州	245,175	102.6
アジア	201,143	123.0
オセアニア	54,185	96.2
米州	85,025	98.8
合計	1,294,256	104.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものです。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。

連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しています。重要な見積り及び判断については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(i) 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、長期経営戦略及び中期経営計画を「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり策定しています。その実現に向けて、当社グループが実施した活動は以下のとおりです。

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

こうした取組みによって、日本で「サントリー天然水」「BOSS」が大きく伸長し、またフランスでも「Orangina」「Oasis」といった主力ブランドが販売数量を伸ばしました。更に、アジアの清涼飲料事業も好調に推移し、連結売上収益はグループ全体で対前年同期600億円以上の増収となりました。一方、連結営業利益は、事業売却による売却益があったものの、日本や欧州で苦戦した結果、グループ全体で対前年同期44億円の減益となりました。

金融収益は前連結会計年度から2億円増加して10億円となった一方、為替差損の減少を要因に金融費用が前連結会計年度から16億円減少して28億円となり、税引前利益は1,118億円（前年同期比2.3%減）となりました。

法人所得税費用には230億円を計上しました。当社グループの法定実効税率は、当連結会計年度において30.8%（前連結会計年度30.8%）です。平均実際負担税率は20.6%（前連結会計年度24.7%）で、法定実効税率と平均実際負担税率の差異10.3%は、主に法定実効税率の変更に伴う差異や海外子会社の税率差異、受取配当金等永久に益金算入されない項目等により、実際負担率が低下していることにより生じています。当連結会計年度における個別事象としては、オランダにおいて2021年以降の法人税率を現在の25%から20.5%に引き下げる法案が上院で2018年12月に可決されたことにより、オランジーナ・シュウェップス・グループで計上する商標権に係る繰延税金負債の取り崩しが52億円発生しました。また、アジア事業において加工食品事業を売却した際の売却益120億円が、シンガポールの税制ではキャピタルゲインとして非課税となったことも実際負担税率を引き下げた要因となっています。法人所得税費用が前連結会計年度よりも53億円減少した結果、当期利益は888億円（前年同期比3.1%増）となりました。

これらの結果、当期の連結売上収益は1兆2,943億円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は1,136億円（前年同期比3.7%減）、非支配持分に帰属する当期利益は、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による非支配持分の増加により7億円増加した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、800億円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[日本事業]

水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組んだ結果、販売数量は前年同期を上回りました。一方、サプライチェーンコストの増加や商品構成の悪化等により、利益は前年同期を下回りました。

「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”を引き続き訴求した結果、主力のミネラルウォーターが好調に推移しました。加えて、「サントリー 南アルプスパークリング」シリーズも大きく伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。その結果、国内清涼飲料市場で2018年年間販売数量がNo. 1のブランド※になりました。また、将来の安定供給に向けた“新たな水源”として長野県大町市と工場立地協定書に調印しました。新たな工場は2020年末の稼働を予定しています。

「BOSS」は、缶コーヒーのコアユーザーに向けて開発した「ボス THE CANCOFFEE」を新発売する等、引き続き缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開しました。更に、新たなコーヒーユーザーをターゲットとして

2017年に発売した「クラフトボス」も引き続きご好評いただきました。その結果、ブランド全体の販売数量が前年同期を大きく上回り、年間の販売数量が1億ケースを突破しました。また、サントリーホールディングス(株)のグループ会社であるサントリーコーヒーロースタリー(株)の海老名工場が、7月より本格稼働を始めました。今後、同工場に導入された高機能焙煎機を活用して、多種多様な香味づくりを進めていきます。

無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」ブランド全体の販売数量が、「特茶」の減少の影響により前年同期を下回りましたが、拡大する麦茶市場において「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大幅に伸長しました。また、「サントリー烏龍茶」の販売数量も前年同期を上回りました。

特定保健用食品は、「特茶」を中心に販売数量が前年同期を下回りました。トレンド回復に向けた積極的なマーケティング活動の一環として、9月に生活習慣サポートサービス「特茶プログラムはじまる！」キャンペーンを開始しました。

収益面では、盛夏時を中心に天災や猛暑が社会全体の物流に影響を与え、これに伴う想定外のコストが発生しました。また、特定保健用食品等の売上減による商品構成の悪化とアセプティック商品の自社製造能力の不足が、引き続き利益にマイナスの影響を与えました。

これらの結果、日本事業の売上収益は7,087億円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は527億円（前年同期比8.1%減）となりました。

※ 飲料総研調査結果に基づく

[欧州事業]

主力ブランドや低糖のプレミアムアイ스티ー「MayTea」を中心に積極的なマーケティング投資を行いました。

フランスでは、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、「MayTea」の販売も好調に推移しました。一方で、社会的なトラック不足が継続し、猛暑による社会的な物流網の混乱も影響して、サプライチェーンコストが増加しました。英国では、厳しい状況が続いていた「Lucozade Energy」の販売状況が上向き、「Lucozade」ブランドの販売数量は前年同期を上回りました。「Ribena」は販売数量が前年同期を下回りました。収益面では、「Lucozade Energy」の販売トレンド回復に向け積極的なマーケティング投資を行いました。スペインでは、業務用チャネルを中心に「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組みましたが、悪天候に加え業務用市場低迷の影響もあり、同ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。また、競合が激化する中でリベートや販売促進費が増加し、売上や利益にマイナスの影響がありました。

また、スペインの一部ブランドやアフリカにおける一部事業に係るのれん等の減損損失を、合計約40億円計上しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は2,452億円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は250億円（前年同期比27.8%減）となりました。

[アジア事業]

重点エリアで主力ブランドの販売拡大に取り組んだほか、タイにおいて、PepsiCo, Inc.との合弁会社Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.が3月5日に事業を開始しました。

清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」が堅調に推移したほか、茶飲料「TEA+」やボトルドウォーター「Aquafina」、炭酸飲料等が伸長し、売上は前年同期を上回りました。インドネシアではカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。また、タイにおける合弁会社の立ち上げも順調に進捗しました。健康食品事業を展開するブランドサントリー・グループは、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティングを強化してトレンド回復に取り組みましたが、売上は前年同期を下回りました。

なお、食品及びインスタントコーヒー事業を展開する子会社の株式譲渡が3月9日に完了したことから、当期はその売却益が約120億円計上されています。

これらの結果、アジア事業の売上収益は2,011億円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は333億円（前年同期比50.2%増）となりました。

[オセアニア事業]

引き続き主力ブランドの強化を進めました。また、当連結会計年度からフレッシュコーヒー事業をオセアニア事業に移管しました。

フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移したほか、発酵茶飲料（コンブチャ）の「Amplify」を新たに発売しました。

フレッシュコーヒー事業では、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等の主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は542億円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は64億円（前年同期比6.0%増）となりました。

[米州事業]

主力炭酸ブランドは苦戦が続いていましたが、回復の兆しが見られるようになりました。一方で、売上減に加えて原材料高騰によるコスト増が利益にマイナスの影響を与えました。

これらの結果、米州事業の売上収益は850億円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は85億円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメント利益合計は1,136億円（前年同期比3.7%減）であり、連結損益計算書の営業利益と一致していません。

現在、飲料業界や当社グループを取り巻く事業環境は、非常に厳しいものであると考えています。世界各国で発生する異常気象や先進国における少子高齢化、原材料費や生産コスト・物流費の高騰等、従来の企業努力だけでは乗り切ることができないほど厳しい状況です。

このような状況を打破するため、当社グループは、売上収益の増加を着実に利益の増加につなげるための「稼ぐ力の再構築」と、「次なる成長戦略」を同時に強力に推し進めて、持続的成長の実現に取り組みます。

「稼ぐ力の再構築」として、飲料事業の要諦である以下の点を推し進めます。

- (1) コアブランドの強化に加えて、新しい需要や付加価値を絶えず創造することで「ポートフォリオ」を拡充すること
- (2) 流通構造の変化にスピーディーに対応するとともに、常に新しい飲み場・買い場を創造することで、「アベイラビリティ」や「便利さ」を絶えず進化させていくこと
- (3) お客様の手元に当社グループの商品1本1本をより効率的に届けるための新しい仕組みを構築し、かつ、環境に配慮した「サプライチェーン」体制を磨き続けること

また、「次なる成長戦略」として、以下の点を推し進めます。

- (1) 伸び行く地域であり既に事業基盤が確立されているアジアにおいて、既存事業の成長スピードを加速させること
- (2) M&Aやイノベーションによる展開エリアや事業領域の拡大も、常に機会を狙うこと
- (3) フランスで2016年に発売して以降、順調に成長してきた「MayTea」の欧州全域への拡大を図る等、多国展開ブランドの育成にチャレンジすること

経営陣一体となって、この「稼ぐ力の再構築」と「次なる成長戦略」を、強力に迅速に進めていきます。

(ii) 財政状態の分析

当社グループは日本のみならず欧州、アジア、オセアニア、米州の各地に活動拠点を有しています。各拠点の機能通貨で算定された資産・負債は連結財務諸表の表示通貨である日本円に換算するため、当社グループの資産・負債残高は各種通貨の日本円に対する為替変動に大きく影響されます。当連結会計年度は米ドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルといった主要な通貨が期末にかけて円高に推移したことが要因となって、資産・負債がそれぞれ大きく減少しています。この結果、連結財政状態計算書に計上する在外営業活動体の換算差額が大きく変動し、前連結会計年度の223億円（借方）から540億円（借方）へと318億円変動しました。各通貨の期首及び期末の為替レートについては「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (3) 外貨換算」をご参照ください。

資産は、為替変動以外の個別要因では、現金及び現金同等物が増加した他、販売量の増加に対応して棚卸資産が増加しました。またアジア事業では当連結会計年度において当社グループの子会社となったSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得により有形固定資産、無形資産及びのれんが、合計で582億円増加しました。

のれん及び無形資産は当社グループの資産総額の約43.5%を占める重要な構成要素であり、これまでに実施したM&Aの結果、取得したブランドや統合により得られるシナジーを評価して計上したものです。このうち、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については定期的な償却は行われず、主に年に一度実施する減損テストを通じて適切な回収可能額で評価されます。減損テストは直近のブランド損益を基礎とした将来見込みを用いて、客観的手法によって割引計算されます。その結果、当社グループは当連結会計年度においてのれんと無形資産を合わせて約40億円の減損損失を計上しています。ブランドごとに販売する地域の景気や天候、ブランドコンディションには違いがあり、このように個別には減損損失が発生する場合がありますが、減損損失金額自体は当社グループが計上する無形資産残高に対して僅少であり、当社グループがこれまでに実施したM&Aとその後の統合プロセスはいずれ

も全体としては順調に推移していると評価しています。当社グループは、今後も無形資産の適正な評価に取り組む方針です。

また負債は、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による仕入債務及びその他の債務の増加、社債の新規発行があったものの、長期借入金の返済630億円によって減少しています。借入金が每期着実に減少していることで、ネットD/Eレシオは0.2となりました。

(iii) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ327億円増加し、1,465億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益が減少したことにより資金の収入が前連結会計年度に比べ32億円減少し、1,464億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常設備投資に加え、加工食品事業の売却による収入242億円があったものの、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.の取得による支出267億円を行ったため、資金の支出は前連結会計年度と比べ56億円増加し、585億円の支出となりました。フリーキャッシュフローは878億円となり、前年から87億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出630億円等があったものの、社債の発行による収入299億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ67億円減少し、569億円の資金の支出となりました。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループにおける資金需要のうち、主なものは設備投資、事業投資、有利子負債の返済及び運転資金等です。当社グループは資金の流動性確保のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。

また、事業活動等により創出したキャッシュ・フローに加えて、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しており、資金需要に対応しています。

なお、今後予定されている設備投資に係る資金需要の主なものは、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご覧ください。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における日本基準との差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、当該差異の金額については、当社グループは日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、一定の仮定を設定して算出した概算額で記載しています。

(のれんの償却)

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却していましたが、IFRSではのれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて販売費及び一般管理費が当連結会計年度において26,975百万円減少しています（前連結会計年度26,495百万円減少）。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U. S. A.	ペプシブランド製品の製造・販売 に関するライセンス契約	1997年12月 (※1)
サントリー食品 インターナショナル(株)	Pepsi Lipton Trading SARL	Switzerland	リプトンブランド紅茶飲料の製 造・販売に関するライセンス契約	2000年9月 (※1)
サントリー食品 インターナショナル(株)	㈱福寿園	日本	日本茶製品の共同開発と商品展開 に関する業務提携契約	2003年7月 (※1)
サントリー食品 インターナショナル(株)	STARBUCKS CORPORATION	U. S. A.	スターバックスブランドRTDコー ヒーの製造・販売に関するライセ ンス契約	2005年3月
サントリー食品 インターナショナル(株)	サントリー ホールディングス(株)	日本	サントリーホールディングス(株)の 有するコーポレートブランドの使 用に関する契約	2009年4月 (※2)
Greatwall Capital PTE LTD	PT DOMULYO MAJU BERSAMA PT SENTOSA TEKNIK MANDIRI	Indonesia	インドネシアにおける飲料の製 造・販売に関する合弁契約	2011年10月 (※2)
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U. S. A.	ベトナムにおける飲料の製造・販 売に関する合弁契約	2012年8月 (※1)
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U. S. A.	タイにおける飲料の製造・販売に 関する合弁契約	2017年11月
Pepsi Bottling Ventures LLC	PepsiCo, Inc.	U. S. A.	ペプシブランド製品に関するフラ ンチャイズ契約	1999年7月 (※2)
Suntory International Corp.	Pepsi Beverages Holdings, Inc.	U. S. A.	ペプシブランド製品の製造・販売 に関する合弁契約	1999年7月 (※2)
Pepsi Bottling Ventures LLC	Dr. Pepper Snapple Group, Inc.	U. S. A.	ドクターペッパーブランド製品に 関するフランチャイズ契約	1999年7月 (※2)

※1 自動更新の定めがあります。

※2 契約の終期は定めていません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、安全、安心に裏付けられた「おいしさ」を価値の中心に据え、国内・海外に研究開発を担当する部門・部署を設置し、高付加価値商品の開発に取り組んでいます。

当社グループ横断での研究開発活動は、R&D部が行っています。

R&D部では、当社グループにおけるR&D戦略の立案・実施、R&Dに関する資源投入・配分計画の立案・実施、競争力の源泉となるグローバル中長期技術戦略の立案、関係部署との連携による技術戦略の推進と完遂、商品開発活動の支援を行っています。

また、グループ各社においても、研究開発部門を有するグループ各社が研究開発活動を行っています。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりです。

[日本事業]

研究開発活動の担当部署は、ジャパン事業本部内の商品開発部及び開発生産推進部です。

商品開発部では、飲料の中味開発に関して、基本戦略に基づく中味開発戦略（中長期及び年次計画）の立案・推進・管理、新規原料の探索・開発、香味評価及び安全性リスク評価による新価値創出、新製品中味の香味・品質・収益性の設計、新製品中味開発における研究開発投資効率の追求、既存製品中味の原価・品質チェック及び再設計、中味製造に関する標準規格類の起案を行っています。

開発生産推進部では、主に飲料の開発・設計・生産に関する基本戦略に基づく生産戦略（中長期及び年次計画）の立案・推進・管理、基本戦略に基づく商品化戦略（容器開発含む）の立案・実施、新製品開発・生産計画の調整・実施及び収益性・投資効率の追求を行っています。

当社の研究開発活動は、神奈川県の商品開発センターにおいて行っています。

当連結会計年度は、「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」「サントリー烏龍茶」等のブランド強化を行うとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。

ブランド別に見ると、「サントリー天然水」ブランドにおいて、従来品に比べ、製造充填時のガス圧を大幅にアップし、適度にミネラルを含んだ「サントリー 南アルプスの天然水」に強い炭酸が加わることで、爽快な刺激と後味のよさを感じられる中味に仕上げた「サントリー 南アルプススパークリング」「同レモン」等を発売しました。また、独特な味わいがあり、カフェインを含む茶葉である“グアユサ”、コクがあり後キレの良い爽快な辛みのジンジャー、クリアな清涼感のミントを使用し、自然が育んだ素材の、エナジー感のある味わいに仕上げた「サントリー 南アルプス PEAKER ビターエナジー」を発売しました。

「BOSS」ブランドでは、「クラフトボス」シリーズの新たなラインナップとして、ブラックコーヒーにミルクポーションとガムシロップを1個ずつ加えた甘さを想定し、コーヒーの豊かな香りとともに、満足感があるのにすっきりと飲める“かるやかな甘さ”を実現した「クラフトボス ブラウン」を発売しました。

「伊右衛門」ブランドでは、これまでの高い評価の中味をベースに、香りが豊富な“一番茶のかぶせ茶”を使用し、急須で淹れたお茶のようなホッとする香りを強化し、更に、旨み、渋みが豊富な茶葉を使用することで、すっきりとしたキレと余韻のある味わいに進化させ、サントリー緑茶「伊右衛門」をリニューアルしました。

「サントリー 烏龍茶」ブランドでは、「お通じの習慣を改善する」ことが報告されているイヌリンを配合するとともに、軽発酵茶（ウーロン茶）を使用し、ほどよいコクがありながら、爽やかな香りが感じられる、すっきりとした味わいのサントリー「おいしい腸活 流々茶(るるちゃ)」(機能性表示食品)を発売しました。

[欧州事業]

欧州では、「Schweppes」「Ribena」「Pulco」をはじめとする既存ブランドにおいて、消費者の更なる健康志向の高まりに合わせて、おいしさはそのままに、砂糖含有量を低減させた中味リニューアルや容器の小容量展開等の活動を実施しました。フランスでは、ティーとフルーツフレーバーの爽やかな味わいの組み合わせを楽しめるお茶ブランド「MayTea」から、新たに「Green tea-based Jasmin」「Black tea-based Blueberry」「Green tea-based Yuzu citrus」の3フレーバーを発売しました。スペインやベルギーでは、フランスで販売を行ってきた「MayTea」を新たに展開しました。

[アジア事業]

インドネシアでは、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、インドネシアのお客様の嗜好に合わせたフレーバードウオーター「Good Mood」ブランドから新たに「Strawberry」「Blackcurrant」の2フレーバーを発売しました。また、「MY TEA」ブランドからインドネシアの伝統的な急須で淹れたお茶を意味する新商品「Teh Poci」を発売しました。ベトナムでは、健康価値を主軸においたお茶ブランド「TEA+」ブランドから新たに「Oolong Lemon」を発売しました。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、高まるお客様の健康、ナチュラル志向に対応し、既存ブランドの小容量展開や低カロリー商品のラインナップ強化等、中味設計・パッケージに関する研究開発活動を実施しました。オーストラリア及びニュージーランドでは、オーガニック原料を用いた発酵茶飲料コンブチャ「Amplify」ブランドから「Original」「Raspberry Lime」「Ginger Lemon」等6フレーバーを発売しました。

[米州事業]

米州では、2017年に引き続き、消費者の健康志向の高まりを踏まえ、新たなビジネスの展開に向けた取組みを行いました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は、日本事業64億円、欧州事業18億円、アジア事業6億円、オセアニア事業2億円、米州事業0億円となり、研究開発費の総額は90億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び子会社）では、生産増強、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で604億円の設備投資を行いました。

日本事業において、生産増強、合理化、自動販売機の設置等を中心に、330億円の設備投資を行いました。

また、海外の各事業において、生産増強、合理化等を中心に、欧州事業125億円、アジア事業62億円、オセアニア事業30億円、米州事業56億円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	合計	
本社他	東京都中央区他	日本	本社機能他	603	20	198	82 (2) [18]	904	379
研究所他	神奈川県川崎市中原区他	日本	研究開発用設備・研究施設	25	158	191	—	375	129
その他	神奈川県綾瀬市他	日本	食品製造設備・その他設備	154	3,523	620	20,332 (1,409)	24,630	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
 2. 各事業所には、事務所、倉庫等を含んでいます。
 3. 帳簿価額には、リース資産を含んでいます。建設仮勘定は含まれていません。
 4. 提出会社は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1,659百万円です。
 5. 賃借している土地の面積は [] で外書きしています。
 6. 事業所名の「その他」には、子会社に賃貸している当社所有の土地及び製造委託先等に設置している当社所有の設備を記載しています。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
サントリー ビバレッジソ リューション ㈱	本社他 (東京都中央区他)	日本	自動販売機 その他設備	0	10	55,403	—	55,414	430 [20]
サントリー プロダクツ㈱	榛名工場 (群馬県渋川市)	日本	食品製造設備	2,894	3,536	76	— [144]	6,506	136 [1]
サントリー プロダクツ㈱	木曽川工場 (愛知県犬山市)	日本	食品製造設備	2,795	4,306	77	— [64]	7,179	85 [2]
サントリー プロダクツ㈱	高砂工場 (兵庫県高砂市)	日本	食品製造設備	4,617	5,085	65	— [150]	9,768	95 [1]
サントリー プロダクツ㈱	天然水南アルプス白州工場 (山梨県北杜市)	日本	食品製造設備	7,643	6,024	152	— [427]	13,821	131 [1]
サントリー プロダクツ㈱	神奈川県綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	日本	食品製造設備	3,123	2,590	94	— [128]	5,809	163 [4]
サントリー プロダクツ㈱	天然水奥大山ブナの森工場 (鳥取県日野郡江府町)	日本	食品製造設備	4,078	4,945	152	— [431]	9,177	87 [2]
サントリー プロダクツ㈱	多摩川工場 (東京都稲城市)	日本	食品製造設備	3,022	2,100	157	1,148 (16)	6,427	102 [1]
サントリー プロダクツ㈱	宇治川工場 (京都府城陽市)	日本	食品製造設備	2,304	1,645	65	— [34]	4,015	142 [6]
サントリー プロダクツ㈱	羽生工場 (埼玉県羽生市)	日本	食品製造設備	1,025	1,370	59	— [31]	2,455	51 [-]
㈱ジャパンビ バレッジホー ルディングス	本社他 (東京都新宿区他)	日本	自動販売機 その他設備	1,802	1,604	16,797	1,821 (28)	22,026	154 [10]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 各事業所には、事務所、倉庫等を含んでいます。
3. 帳簿価額には、リース資産を含んでいますが、建設仮勘定は含まれていません。
4. サントリープロダクツ㈱の一部の土地は、当社から賃借しているものです。
5. サントリープロダクツ㈱は建物の一部をサントリーフーズ㈱及び連結会社以外と共同使用しています。
連結会社以外と共同使用中の建物は174百万円です。
6. 賃借している土地の面積は [] で外書きしています。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム 他)	欧州	食品製造設備 その他設備	8,064	30,361	627	3,455 (781)	3,944	46,453	3,106 [63]
Lucozade Ribena Suntory Limited	本社他 (イギリス ロンドン他)	欧州	食品製造設備 その他設備	5,737	12,082	777	341 (196)	—	18,937	692 [29]
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	本社他 (ベトナム ホーチミン他)	アジア	食品製造設備 その他設備	9,539	19,813	166	—	3,481	33,000	2,827 [—]
Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd	本社他 (タイ他)	アジア	食品製造設備 その他設備	10,476	13,223	133	1,583 (318)	3,398	28,814	966 [—]
Pepsi Bottling Ventures LLC 他4社	本社他 (アメリカ ノースカロライ ナ他)	米州	食品製造設備 その他設備	7,426	14,091	1,140	1,171 (1,170)	—	23,829	2,306 [50]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 各事業所には、事務所、倉庫等を含んでいます。

3. 帳簿価額には、リース資産を含んでいますが、建設仮勘定は含まれていません。

4. Orangina Schweppes Holding B.V. の数値は同社の連結決算数値です。

5. Lucozade Ribena Suntory Limitedの数値は同社の連結決算数値です。

6. Pepsi Bottling Ventures LLCの他4社は、Midland Intermediate Holdings Inc.、PBV Conway-Myrtle Beach LLC、Ventures Food & Beverage LLC、Charlotte Bottling LLCです。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サントリー プロダクツ㈱ 宇治川工場	京都府城陽市	日本	食品製造 設備	7,000	938	自己資金	2018年8月	2019年8月	(注) 2
サントリー プロダクツ㈱ 榛名工場	群馬県渋川市	日本	食品製造 設備	13,000	1,035	自己資金	2018年12月	2021年2月	(注) 3
サントリー プロダクツ㈱ 新工場(注) 5	長野県大町市	日本	食品製造 設備	17,700	100	自己資金	2019年	2021年	(注) 4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 完成後の清涼飲料生産能力は、10百万ケース/年です。

3. 完成後の清涼飲料生産能力は、10百万ケース/年です。

4. 完成後の清涼飲料生産能力は、10百万ケース/年です。

5. サントリープロダクツ㈱新工場の正式名称は未定です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月2日 (注)	93,000,000	309,000,000	138,384	168,384	138,384	145,884

(注) 2013年7月2日を払込期日とする国内における有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)並びに欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集によるものです。なお、当該募集における発行価格は3,100円、引受価額は2,976円、資本組入額は1,488円です。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	87	21	478	630	42	40,989	42,248	—
所有株式数 (単元)	5	313,011	65,284	1,856,422	737,133	157	117,785	3,089,797	20,300
所有株式数 の割合 (%)	0.00	10.13	2.11	60.08	23.85	0.00	3.81	100	—

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	183,800,000	59.48
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	9,046,551	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,875,600	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,457,100	1.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	4,137,730	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	3,930,540	1.27
HSBC BANK PLC A/C ABU DHABI INVESTMENT AUTHORITY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,258,859	1.05
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京 ビルディング	2,678,693	0.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,635,300	0.85
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	2,371,000	0.76
計	—	224,191,373	72.55

(注) 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー及びその共同保有者であるテンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ、フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドが2018年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、セカンドス トリート、サウスイースト300	6,697,253.5	2.17
テンブルトン・グローバル・ア ドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオー ド・ケイ、BOX N-7759	6,360,078	2.06
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、スイート1200、ヤング・ストリ ート5000	2,376,935.5	0.77
フランクリン・テンブルトン・ インベストメント・マネジメン ト・リミテッド	英国 EC4N 6HL、ロンドン、キャノン・ ストリート78、キャノン・プレイス	389,459	0.13
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリア、VIC3000、メルボル ン、コリンズストリート101、19階	383,816	0.12
計	—	16,207,542	5.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 308,979,100	3,089,791	同上
単元未満株式	普通株式 20,300	—	—
発行済株式総数	309,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,089,791	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス㈱	栃木県小山市梁 2275番地8	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えています。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元に努めます。

具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり78円の配当（うち中間配当39円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、上述のとおり、事業拡大のための戦略的投資及び経営基盤強化のための設備投資等に充当します。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月6日 取締役会決議	12,051	39
2019年3月28日 定時株主総会決議	12,051	39

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	4,395	5,770	5,810	5,580	5,490
最低(円)	3,210	3,905	4,010	4,520	4,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,855	4,790	4,835	4,825	4,780	5,090
最低(円)	4,615	4,335	4,330	4,240	4,275	4,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 2 名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役名 ----- 職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	小郷 三朗	1954年 8 月27日生	1977年 4 月 サントリー(株)入社	(注) 5	2,500
経営全般			2004年 9 月 同社SCM本部長、SCM推進部長		
			2006年 3 月 同社取締役		
			2008年 3 月 同社近畿営業本部長		
			2009年 4 月 サントリーホールディングス(株)執行役員		
			2009年 4 月 サントリービア&スピリッツ(株)常務取締役		
			2009年 4 月 同社近畿営業本部長		
			2009年 9 月 同社首都圏営業本部長		
			2011年 1 月 当社専務取締役		
			2011年 1 月 当社食品事業部長		
			2011年 1 月 サントリーホールディングス(株)常務執行役員		
			2012年 5 月 当社食品事業本部長		
			2012年12月 当社取締役副社長		
			2016年 3 月 当社代表取締役社長		
	2017年 4 月 当社経営戦略本部長				
2019年 3 月 当社代表取締役会長 (現任)					
取締役社長 (代表取締役)	齋藤 和弘	1956年10月31日生	1979年 4 月 サントリー(株)入社	(注) 5	2,000
経営全般			2005年 9 月 同社食品事業部副事業部長		
			2009年 4 月 当社常務取締役		
			2009年 4 月 サントリーホールディングス(株)執行役員		
			2011年 1 月 サントリー (中国) ホールディングス有限 会社副社長		
			2011年 1 月 同社中国食品事業部長		
			2014年 4 月 同社社長		
			2014年 4 月 同社中国ビール・黄酒事業部長		
			2015年 3 月 当社常務執行役員		
			2015年 4 月 当社経営企画本部担当、経理本部長		
	2016年 4 月 当社常任顧問				
2016年 4 月 Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. CEO					
2019年 3 月 当社代表取締役社長 (現任)					

役名 職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役副社長	辻村 英雄	1954年6月6日生	1980年4月 サントリー(株)入社 2003年10月 同社食品商品開発研究所長 2004年3月 同社取締役 2008年3月 同社常務取締役 2009年4月 サントリーホールディングス(株)常務執行役員 2009年4月 同社R&D企画部長、知的財産部担当 2011年1月 サントリービジネスエキスパート(株)専務取締役 2011年1月 同社技術開発本部長 2011年4月 サントリーホールディングス(株)知的財産部・R&D企画部担当 2013年4月 同社知的財産部担当 2015年3月 同社専務取締役 2015年3月 サントリービジネスエキスパート(株)代表取締役社長 2015年4月 サントリーホールディングス(株)知的財産部・R&D部門担当 2015年9月 サントリービジネスエキスパート(株)R&Dサポート本部長 2017年3月 当社取締役副社長(現任) 2017年4月 当社MONOZUKURI本部長、R&D部長(現任)	(注) 5	1,900
MONOZUKURI本部長 R&D部長					
取締役専務執行役員	山崎 雄嗣	1957年7月17日生	1980年4月 サントリー(株)入社 2005年3月 同社経営企画部長 2009年4月 サントリーホールディングス(株)執行役員 2009年4月 同社経営企画部長 2011年1月 当社常務取締役 2011年1月 当社経営企画部長 2011年9月 当社経営企画部長、管理本部長 2012年3月 当社専務取締役 2012年4月 当社国際事業部長 2012年4月 サントリーホールディングス(株)常務執行役員 2013年4月 当社食品事業本部副本部長、ブランド戦略部長 2014年4月 サントリーホールディングス(株)常務執行役員 2014年4月 同社経営企画本部長、経営管理本部担当 2015年1月 サントリーワインインターナショナル(株)代表取締役社長 2015年1月 サントリー酒類(株)取締役 2017年4月 サントリーBWS(株)取締役 2018年3月 当社取締役専務執行役員(現任) 2018年4月 当社経営戦略・管理本部長(現任) 2019年4月 当社コーポレートマネジメント本部長(予定)	(注) 5	2,200
コーポレート マネジメント本部長 (注4)					

役名 職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役専務執行役員	木村 穰介	1961年1月23日生	1983年4月 サントリー(株)入社 2009年4月 当社食品事業部部長 2010年4月 当社執行役員 2010年4月 当社食品事業部副事業部長 2012年5月 当社ブランド戦略部長 2013年3月 サントリーフーズ(株)取締役 2013年4月 同社広域営業本部長 2014年3月 同社専務取締役 2014年4月 当社常任顧問 2015年9月 サントリーフーズ(株)広域営業本部長、営業推進本部担当	(注) 5	1,000
ジャパン事業本部長			2016年3月 サントリービール(株)常務取締役 2016年4月 サントリーホールディングス(株)執行役員 2016年4月 サントリービール(株)経営企画本部長、マーケティング本部長 2017年4月 同社常務執行役員 2017年4月 同社マーケティング本部長、プレミアム戦略部長 2018年3月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 当社ジャパン事業本部長(現任) 2019年3月 当社取締役専務執行役員(現任)		
取締役	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 1997年4月 サントリー(株)入社 2005年9月 同社営業統括本部長 2007年3月 同社取締役 2009年4月 サントリーホールディングス(株)執行役員 2010年4月 同社常務執行役員 2011年1月 当社代表取締役社長 2011年1月 サントリーホールディングス(株)専務取締役 2013年1月 同社(株)取締役 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役社長(現任) 2016年3月 サントリーホールディングス(株)代表取締役副社長(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年4月 サントリーホールディングス(株)国内統括、中長期戦略担当 2017年3月 サントリーBWS(株)代表取締役 2017年4月 同社代表取締役社長(現任) 2018年3月 サントリー酒類(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	9,000
—					
取締役	井上 ゆかり	1962年4月4日生	1985年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 1995年10月 P&G North Americaマーケティングディレクター 1998年10月 P&G Northeast Asiaフェミニンケア マーケティングディレクター 2000年3月 同社フェミニンケアジェネラルマネジャー 2003年3月 ジャーディンワインズアンドスピリッツ(株)(現MHD・モエ・ヘネシー・ディアジオ(株)) 常務取締役 2005年11月 キャドバリー・ジャパン(株)(現モンデリーズ・ジャパン(株)) 代表取締役社長 2010年6月 アクサ生命保険(株)社外取締役 2013年7月 日本ケロッグ合同会社代表職務執行者社長(現任) 2014年6月 (株)ジュエシー・コムサ社外取締役(現任) 2015年3月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	3,000
—					

役名 職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	千地 耕造	1956年8月24日生	1980年4月 サントリー(株)入社 2005年3月 同社財経本部長 2008年3月 同社取締役 2008年3月 同社財経本部長、経理センター・情報システム事業部・グループ業務推進部担当 2009年4月 サントリーホールディングス(株)執行役員 2009年4月 同社財経本部長 2009年4月 サントリービジネスエキスパート(株)常務取締役 2009年4月 同社ビジネスシステム本部長 2010年4月 サントリーホールディングス(株)経営管理本部長、財経本部長 2011年1月 同社常務執行役員 2012年4月 同社経営企画本部長、財経本部長 2013年1月 同社財経本部長、経営管理本部担当 2014年4月 同社財経本部長 2016年3月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 6	2,700
取締役 (監査等委員)	内田 晴康	1947年4月7日生	1973年4月 弁護士登録 1973年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 入所 1980年10月 ニューヨーク州弁護士登録 2004年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 2004年6月 (株)ダイフク社外監査役 2005年6月 (株)日立ハイテクノロジーズ社外取締役 2007年4月 慶應義塾大学法科大学院講師(現任) 2010年6月 大日本住友製薬(株)社外監査役 2012年4月 一般社団法人日本経済団体連合会監事(現任) 2012年12月 当社社外監査役 2015年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年1月 内田法律事務所弁護士 2018年4月 TMI綜合法律事務所入所 現在に至る	(注) 7	—
取締役 (監査等委員)	増山 美佳	1963年1月6日生	1985年4月 日本銀行入行 1991年9月 Cap Gemini Sogeti国際マーケティングディレクター 1992年11月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパンシニア・コンサルタント 1997年6月 エゴンゼンダー(株)入社 2004年1月 同社パートナー 2016年10月 増山&Company合同会社代表社員社長(現任) 2017年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年4月 立命館大学大学院経営管理研究科客員教授(現任) 2019年3月 コクヨ(株)社外取締役(現任)	(注) 7	—
計					24,300

- (注) 1. 表中のサントリー(株)は、現サントリースピリッツ(株)です。
2. 表中のサントリービア&スピリッツ(株)は、現サントリー酒類(株)です。
3. 表中のサントリービジネスエキスパート(株)は、現サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)です。
4. 2019年4月1日付で就任予定の職名です。
5. 任期は2019年3月28日から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 任期は2018年3月29日から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. 任期は2019年3月28日から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8. 取締役井上ゆかり氏、内田晴康氏及び増山美佳氏は、社外取締役であります。
9. 当社は取締役鳥井信宏氏、井上ゆかり氏、千地耕造氏、内田晴康氏及び増山美佳氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切に、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。また、社会情勢の変化や健康に対する消費者ニーズの高まりといった昨今の事業環境の変化を踏まえ、ビジョンを「次世代の飲用体験を誰よりも先に創造し、人々のドリンキングライフをより自然で、健康で、便利で、豊かなものにする」と定めています。株主及び投資家の皆様、お客様、地域社会、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制の採用理由

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しています。

これは、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、社外取締役の比率を高めることで、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、重要な業務執行の決定の全部又は一部の取締役への委任を通じて取締役会における迅速な意思決定を実現することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めることを目的としたものであります。

1. 取締役・取締役会

当社の取締役は、定款で員数を20名以内（うち監査等委員は5名以内。）と定めています。

当社の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、本書提出日において7名であり、その任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。また、当社の監査等委員の員数は本書提出日において3名です。

取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、重要な業務執行及び法定事項の意思決定をするとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

また、当社は、定款において、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めており、当社においては、重要な業務執行のうち、M&A、組織再編、多額の資産の取得・処分等を取締役会の決議事項としており、個別の業務執行については、原則として、代表取締役等の経営陣にその決定を委任しています。

2. 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成されており、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行、その他グループ経営に関わる全般の職務執行状況について、監査を実施しています。

また、当社は監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、常勤監査等委員1名を選定しており、当該常勤監査等委員を中心に取締役、管理部門等の内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

常勤監査等委員の千地耕造氏は、2016年3月までサントリーホールディングス㈱常務執行役員経本部長として財務・経理部門を中心にサントリーグループ各社の経営に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会、経営企画部門及び管理部門等の内部統制部門は、監査等委員、経営企画部門担当役員及び管理部門担当役員からなるグループ監査委員会等を通じて、意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

3. 会計監査人

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は次のとおりです。

- ・ 稲垣浩二（有限責任監査法人トーマツ）（5年）
- ・ 菱本恵子（有限責任監査法人トーマツ）（4年）
- ・ 川合直樹（有限責任監査法人トーマツ）（1年）

また、監査業務に係る補助者は公認会計士23名、その他17名です。

4. 内部監査部門

当社及びグループ各社は、内部監査部門（グローバル監査部等）を設置しています。

当社及びグループ各社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。

本書提出日における当社及びグループ各社の内部監査部門の合計員数は66名です。

内部監査部門には、財務・経理部門出身者等、財務及び会計に知見を有する者が複数います。

5. 人事委員会

当社は、取締役の指名・報酬に関する任意の委員会として人事委員会を設置しています。人事委員会は、取締役選解任候補者案を審議し、取締役会に対して、答申します。また、同委員会において取締役（監査等委員を除く。）の報酬の水準及び指標等について審議し、その妥当性について取締役会に答申します。人事委員会の構成員は、社外取締役3名、代表取締役会長、代表取締役社長及び人事部門担当取締役の6名です。

6. リスクマネジメントコミッティ等

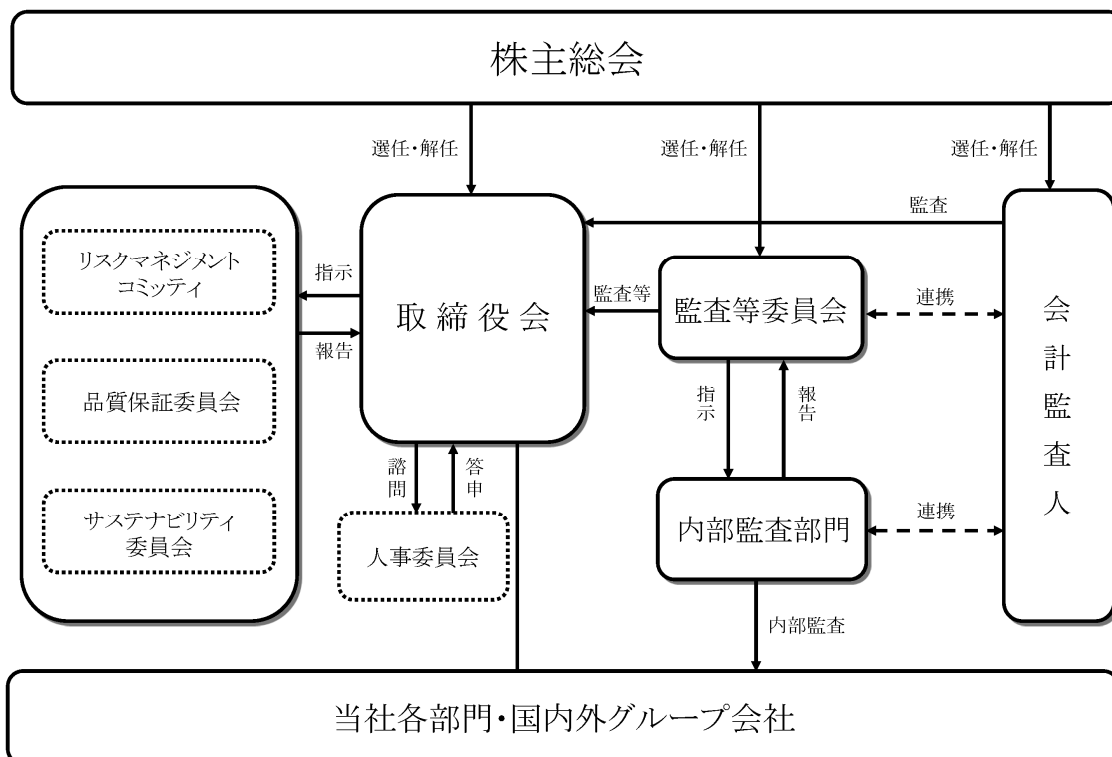
当社は、リスクマネジメントコミッティ、品質保証委員会、サステナビリティ委員会を設置しています。

リスクマネジメントコミッティは、当社グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する役割を担い、当社グループのリスクの抽出、対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行います。

品質保証委員会は、当社グループ全体の品質保証活動の推進を担い、当社グループにおける品質保証上の課題の抽出、対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行います。

サステナビリティ委員会は、当社グループ全体のサステナビリティ経営の推進を担い、社会と事業の持続的な発展に向けて、戦略立案・推進を行います。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- I. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者（以下「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、「人と自然と響きあう」という企業理念を共通の志として、国際的企業市民としての自覚のもとに、市民社会のルールを尊重し、コンプライアンスを最優先にする組織と風土を何よりも重視し、当社グループの取締役、執行役員及び従業員等一人ひとりが、企業市民として、社会的な倫理の上に組織の意思決定を行い、事業活動を展開する。
 2. 上記理念の実践のため、サントリーグループ企業倫理綱領に基づき、法令遵守・社会倫理の遵守を当社グループの全ての取締役、執行役員及び従業員等の行動規範とする。取締役及び執行役員は、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範して行うとともにコンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
 3. 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、リスクマネジメントコミッティにおいて、当社グループ全体のコンプライアンス活動の推進を行い、コンプライアンス推進に関する重要課題を審議する。また、コンプライアンス担当部門により、定期的に教育・研修活動を行うとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。
 4. リスクマネジメントコミッティは、審議内容及び活動を、適宜、取締役会及び監査等委員会に報告するものとする。
 5. 取締役及び執行役員が当社グループのコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスクマネジメントコミッティに報告するものとする。また、コンプライアンス・ホットラインを社内・社外に設置し、当社グループの従業員等がコンプライアンス上の問題点について、直接報告できる体制とし、情報の確保に努めた上で、報告を受けたリスクマネジメントコミッティは、その内容を調査し、必要に応じて関連部署と協議し、是正措置を取り、再発防止策を策定し、当社グループ全体にこれを実施させるものとする。
 6. 必要に応じて、当社子会社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定や監督を実施する。また、当社の関連部署は、必要に応じて、当社子会社に対する助言、指導又は支援を実施するものとする。
 7. 必要に応じて、当社子会社に監査役を派遣し、監査を実施するものとする。
 8. 内部監査部門を設置し、当社グループのコンプライアンスの状況・業務の適正性に関する内部監査を実施する。内部監査部門はその結果を、適宜、監査等委員会及び代表取締役社長に報告するものとする。
 9. 当社グループの財務報告の適正性の確保に向けた内部統制体制を整備・構築する。
 10. 取締役及び執行役員は、当社グループにおいて、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする。
- II. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 取締役及び執行役員は、株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規程に従い保存・管理するものとする。
 2. 上記の文書等は、取締役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。
 3. リスクマネジメントコミッティにおいて、個人情報を含む情報の保護・保存のみならず、情報の活用による企業価値向上を含めた情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・推進する。
- III. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 当社グループのリスクマネジメントの基本方針は、取締役会において決定されるものとする。
 2. 業務執行におけるリスクは、各業務執行取締役及び執行役員がその対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとする。
 3. グループ経営上重要なリスクは、リスクマネジメントコミッティ及び品質保証委員会において、当社グループ全体の業務遂行上のリスク及び品質リスクをそれぞれ網羅的・総括的に管理する。また、必要に応じ、当該リスクの管理に関する規程の制定・ガイドラインの策定・研修活動の実施等を行うものとする。
 4. 新たに生じたグループ経営上重要なリスクについては、取締役会において、速やかに対応の責任を持つ業務執行取締役又は執行役員を選定し、対応について決定するものとする。

- IV. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 当社グループの経営の基本方針は、取締役会において決定されるものとする。
 2. 当社は、当社グループの取締役、執行役員及び従業員等が共有すべき全社的目標を定め、担当取締役は、全社的目標達成のための具体的目標及び権限の適切な配分等、当該目標達成のための効率的な方法を定める。
 3. 担当取締役は、目標達成の進捗状況について、取締役会において確認し、具体的な対応策を報告しなければならないものとする。
 4. 各取締役の業務執行の適切な分担を実施し、責任権限規程に基づき、効率的な意思決定を図るものとする。

V. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

1. 当社子会社の業務執行の状況については、定期的に取り締り会において報告されるものとする。
2. 当社子会社を担当する業務執行取締役及び執行役員は、随時当社子会社から業務執行の状況の報告を求めるものとする。
3. 責任権限規程において、当社子会社の経営に関わる一定の事項については、当社の関連部署との協議・報告又は当社の取締役会の承認を義務付けるものとする。
4. 内部監査部門は、当社子会社に対する内部監査の結果を、適宜、監査等委員会及び代表取締役社長に報告するものとする。

VI. その他の当社並びにその親会社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社を含む当社グループ間の取引については、取引の実施及び取引条件の決定等に関する内部手続を定め、これらの取引の客観性及び合理性を確保する。特に、親会社との取引に関しては、親会社からの独立性を確保するよう留意する。

VII. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査等委員会の職務は、内部監査部門においてこれを補助する。内部監査部門の使用人の異動、評価等は、監査等委員会の意見を尊重して行うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものとする。
2. 内部監査部門の使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従うものとする。

VIII. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

1. 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
2. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び従業員等は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
3. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び従業員等は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
4. 内部監査部門及びリスクマネジメントコミッティは、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行うものとする。
5. コンプライアンス担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行うものとする。

IX. 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び従業員等は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを社内規程等において禁止する。

X. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
2. 当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担する。
3. 監査等委員会は、当社子会社の監査役（若しくはこれらに相当する者）又は内部監査部門との意思疎通及び情報の交換がなされるように努めるものとする。
4. 監査等委員会は、定期的に代表取締役社長及び会計監査人と意見を交換する機会を設けるものとする。

3) 監査等委員会監査、会計監査、内部監査の連携及び内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査部門が行った監査に関する報告を受けるほか、内部監査部門と日常的にコミュニケーションを図り、当社グループ全体で効果的な監査が実施可能な体制を構築しています。監査等委員会、会計監査人、内部監査部門は、情報交換、意見交換を実施し、相互連携を図っています。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門と、管理部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査等委員は、常勤監査等委員を中心に取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

4) 社外取締役

① 社外取締役の選任状況

社外取締役は、豊富な実績と経験、専門的見識等に基づく発言を行うことにより、取締役会における意思決定及び業務執行の監督を適切に行うこと並びに監査等委員会の監査機能の充実に貢献しています。

2019年3月29日現在において、当社の社外取締役は3名、うち監査等委員は2名であります。

社外取締役の井上ゆかり氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な実績と海外での職務経験等に基づく高い見識を有し、客観的・中立的立場から、取締役会における議案の審議等につき、有益な助言や適切な監督を行っており、社外取締役として適任であると判断しています。

社外取締役（監査等委員）の内田晴康氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役（監査等委員）として客観的・中立的立場から、取締役会における議案の審議等につき、有益な助言や適切な監査・監督を行っており、社外取締役（監査等委員）として適任であると判断しています。

社外取締役（監査等委員）の増山美佳氏は、コーポレート・ガバナンス、人材・組織、M&A等の分野における豊富なコンサルティング経験及び見識と、経営・経済に関するグローバルな知見を有しており、社外取締役（監査等委員）として客観的・中立的立場から、取締役会における議案の審議等につき、有益な助言や適切な監査・監督を行っており、社外取締役（監査等委員）として適任であると判断しています。

② 当社と社外取締役との利害関係

社外取締役の井上ゆかり氏は、日本ケロッグ合同会社の代表職務執行者社長及び㈱ジェーシー・コムサの社外取締役を兼任しています。当社グループと日本ケロッグ合同会社との間には、取引関係はなく、当社と当該法人との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）の内田晴康氏は、TMI総合法律事務所パートナー弁護士を兼任しています。また、同氏は、2017年12月末日まで森・濱田松本法律事務所弁護士を兼任していました。当社グループとTMI総合法律事務所及び森・濱田松本法律事務所の間には、弁護士業務等の取引がありますが、いずれも金額的重要性はなく、当社と当該事務所等との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）の増山美佳氏は、増山&Company合同会社の代表社員社長及びコクヨ㈱の社外取締役を兼任しています。当社グループと増山&Company合同会社との間には、取引関係はなく、当社と当該法人との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

③ 社外取締役の選任基準

当社は、社外取締役の資質として、各専門分野の知見・経験を活用し、当社の経営戦略の策定や業務執行の監督を行う能力を有することが必要であると考えています。

当社においては、以下の事項に該当しない場合、社外取締役に独立性があると判断しています。

1. 当該社外取締役の2親等以内の親族が、現在又は過去において、当社又は当社子会社の業務執行取締役として在職していた場合
2. 当該社外取締役が、現在、業務執行者・使用人として在籍する会社と当社グループにおいて取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの連結売上収益の2%を超える場合
3. 当該社外取締役が、過去3事業年度において、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬及び当該社外取締役が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く。）を受けている場合
4. 当該社外取締役が、業務執行役員を務めている非営利団体に対する当社の寄付金が過去3事業年度において、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入の2%を超える場合

なお、当社は、社外取締役井上ゆかり氏、内田晴康氏及び増山美佳氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

5) 役員報酬

当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年3月27日開催の定時株主総会決議において年額1,000百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内。なお、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。）、監査等委員の報酬限度額は、同定時株主総会決議において年額150百万円以内と定められています。

各取締役（監査等委員を除く。）への報酬の配分については取締役会に、各監査等委員への報酬の配分については監査等委員の協議に一任しています。報酬額の明細は次のとおりです。

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	329	209	119	7
社外取締役 (監査等委員を除く)	12	12	—	1
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	46	28	18	1
社外取締役 (監査等委員)	28	28	—	2

(注) 使用人分の給与はありません。

(ii) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（百万円）		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
小郷 三朗	取締役	提出会社	72	43	115

(iii) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、その役割と責務にふさわしい水準となるよう、業績及び企業価値の向上に対する動機付けや、優秀な人材の確保に配慮した体系としています。

業務執行取締役の報酬等は、基本報酬（月次・定額）と賞与（年次・業績連動）としており、その水準は、職責の別に応じて設定しています。また、賞与については、主として連結営業利益（一時的な収支を除く。）を指標としてその金額を決定しています。

非業務執行取締役の報酬等は、原則として、基本報酬（月次・定額）のみとしています。常勤監査等委員については、業績への寄与を勘案し、報酬等として基本報酬に加え賞与（年次・業績連動）を支払っています。また、賞与については、主として連結営業利益（一時的な収支を除く。）を指標としてその金額を決定しています。

なお、当社は退職慰労金制度及びストックオプション制度は有しておりません。

6) 責任限定契約

当社は取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しています。当該契約により、取締役がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し責任を負うものとしています。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

9) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

② 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

③ 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

10) 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の親会社であるサントリーホールディングス(株)を含むサントリーグループとの取引については、法務部門及び経理部門において取引の必要性並びに取引条件及びその決定方法の妥当性について、事前に確認を行っています。また、同社からの独立性確保の観点も踏まえ、特に重要と考えられる取引については、複数の独立社外取締役を含んだ取締役会において、その取引の必要性及び妥当性について十分に審議した上で意思決定を行っています。

事前の審議に加え、審議の内容に基づいた取引が行われているかどうかについて、内部監査部門における取引の内容等の事後的なチェック、監査等委員会による監査を行う等の健全性及び適正性確保の仕組みを整備しています。

11) 株式保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 57百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジャパンフーズ(株)	30,000	45	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	5,082	21	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジャパンフーズ(株)	30,000	34	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	5,082	19	取引関係の維持・強化

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	215	6	150	10
連結子会社	45	—	44	—
計	260	6	194	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬226百万円、非監査業務に基づく報酬175百万円を支払っています。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬183百万円、非監査業務に基づく報酬153百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、コンフォートレター作成業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っています。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、コンフォートレター作成業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議のうえ、適正と判断される報酬額を監査等委員会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年（昭和38年）大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には、社内規定、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しています。また、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新情報の把握を行うとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		113,883	146,535
売上債権及びその他の債権	8,33	176,653	184,900
その他の金融資産	9,33	11,793	984
棚卸資産	10	81,015	85,766
その他の流動資産	11	25,487	25,149
小計		408,832	443,336
売却目的で保有する資産	12	22,081	27
流動資産合計		430,914	443,363
非流動資産			
有形固定資産	13	354,216	375,382
のれん	14	254,025	250,685
無形資産	14	432,814	418,562
持分法で会計処理されている投資	15	1,233	1,216
その他の金融資産	9,33	20,460	20,955
繰延税金資産	16	12,701	14,291
その他の非流動資産	11	15,663	14,959
非流動資産合計		1,091,115	1,096,052
資産合計		1,522,029	1,539,416

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	17, 33	95, 654	75, 437
仕入債務及びその他の債務	19, 33	289, 521	303, 783
その他の金融負債	18, 20, 33	32, 678	30, 736
未払法人所得税等		18, 773	18, 445
引当金	22	1, 385	2, 074
その他の流動負債		8, 860	8, 639
小計		446, 873	439, 117
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	6, 215	—
流動負債合計		453, 088	439, 117
非流動負債			
社債及び借入金	17, 33	211, 375	195, 436
その他の金融負債	18, 20, 33	25, 306	20, 150
退職給付に係る負債	21	11, 888	13, 258
引当金	22	2, 913	2, 702
繰延税金負債	16	66, 001	63, 494
その他の非流動負債		5, 253	6, 377
非流動負債合計		322, 738	301, 421
負債合計		775, 827	740, 538
資本			
資本金	23	168, 384	168, 384
資本剰余金	23	182, 404	182, 349
利益剰余金	23	364, 274	420, 638
その他の資本の構成要素	23	△24, 625	△56, 548
親会社の所有者に帰属する持分合計		690, 437	714, 823
非支配持分		55, 763	84, 054
資本合計		746, 201	798, 877
負債及び資本合計		1, 522, 029	1, 539, 416

②【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	6, 25	1, 234, 008	1, 294, 256
売上原価	10, 13, 14 21	△697, 789	△758, 724
売上総利益		536, 219	535, 532
販売費及び一般管理費	13, 14, 21, 26	△412, 444	△424, 897
持分法による投資損益	15	447	137
その他の収益	14, 27	5, 862	14, 591
その他の費用	13, 14, 28	△12, 129	△11, 806
営業利益	6	117, 955	113, 557
金融収益	29, 33	871	1, 032
金融費用	29, 33	△4, 384	△2, 777
税引前利益		114, 442	111, 813
法人所得税費用	16	△28, 267	△22, 979
当期利益		86, 175	88, 833
当期利益の帰属			
親会社の所有者		78, 112	80, 024
非支配持分		8, 062	8, 808
当期利益		86, 175	88, 833
1株当たり当期利益(円)	31	252.79	258.98

③【連結包括利益計算書】

注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	86,175	88,833
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	30,33	△614
確定給付制度の再測定	21,30	△205
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,144	△820
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30	△32,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動	30,33	806
持分法投資に係る包括利益の変動	15,30	△56
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	30	△31,885
税引後その他の包括利益	30	△32,705
当期包括利益	112,812	56,128
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,776	48,233
非支配持分	7,036	7,895
当期包括利益	112,812	56,128

④【連結持分変動計算書】

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年12月31日	168,384	182,326	309,582	△51,507	608,784	54,030	662,815
新会計基準適用による累積的影響額				△716	△716	△0	△716
2017年1月1日	168,384	182,326	309,582	△52,224	608,068	54,030	662,098
当期利益			78,112		78,112	8,062	86,175
その他の包括利益				27,663	27,663	△1,026	26,637
当期包括利益合計	—	—	78,112	27,663	105,776	7,036	112,812
配当金					△23,484	△5,397	△28,881
非支配持分との取引		77			77	95	172
利益剰余金への振替			64	△64	—		—
所有者との取引額合計	—	77	△23,419	△64	△23,406	△5,302	△28,708
2017年12月31日	168,384	182,404	364,274	△24,625	690,437	55,763	746,201
当期利益			80,024		80,024	8,808	88,833
その他の包括利益				△31,791	△31,791	△913	△32,705
当期包括利益合計	—	—	80,024	△31,791	48,233	7,895	56,128
配当金					△23,793	△6,516	△30,309
企業結合による増加					—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54			△54	30	△24
利益剰余金への振替			131	△131	—		—
所有者との取引額合計	—	△54	△23,661	△131	△23,847	20,394	△3,453
2018年12月31日	168,384	182,349	420,638	△56,548	714,823	84,054	798,877

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	114,442	111,813
減価償却費及び償却費	63,934	63,319
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	184	4,177
受取利息及び受取配当金	△871	△893
支払利息	2,724	2,365
持分法による投資損益(△は益)	△447	△137
子会社株式売却損益(△は益)	—	△12,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,887	△4,855
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,425	△4,946
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,453	7,933
その他	3,446	7,211
小計	180,554	173,949
利息及び配当金の受取額	833	850
利息の支払額	△2,813	△2,405
法人所得税の支払額	△29,061	△26,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,513	146,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△55,339	△56,929
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	787	715
子会社株式の取得による支出	7	△26,719
子会社株式の売却による収入	7	24,216
その他	14	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,958	△58,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	32	8,073
長期借入れによる収入	32	9,500
長期借入金の返済による支出	32	△63,027
社債の発行による収入	32	29,883
リース債務の返済による支出	32	△8,404
配当金の支払額	24	△23,793
非支配持分への配当金の支払額		△6,516
子会社株式の取得による支出		△44
その他		54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,593	△56,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,961	30,941
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	84,096	113,883
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	12	3,439
現金及び現金同等物の期首残高	84,096	117,322
現金及び現金同等物の為替変動による影響	265	△1,728
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	113,883	146,535

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリー食品インターナショナル(株) (以下、当社) は日本で設立され、東京証券取引所第一部に上場する企業です。当社が発行する株式の59.48%は、非上場会社であるサントリーホールディングス(株) (以下、親会社) が保有しており、その最終親会社は寿不動産(株)です。親会社は2009年2月16日にサントリー(株)から株式移転により設立された純粋持株会社です。サントリー(株)は1899年に日本で創業した会社で、現在はサントリースピリッツ(株)に名称を変更しています。親会社及びその子会社 (以下、サントリーグループ) は様々なブランドを通じて酒類・食品製品を製造・販売しています。当社は2009年1月23日に食品事業を行うために設立され、2009年4月1日から事業を開始しました。当社はサントリーグループが持株会社制に移行するための再編の一環として、サントリー(株)からの吸収分割により食品事業を承継しました。当社の登記上の本社及び主要な事業所の住所はホームページ (URL <https://www.suntory.co.jp/softdrink/>) に開示しています。

当社及びその子会社 (以下、当社グループ) は、サントリーグループの飲料・食品セグメントを担っており、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループの事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。本連結財務諸表は、2019年3月18日に、代表取締役社長及び取締役専務執行役員経営戦略・管理本部長によって承認されています。

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社及びその96の子会社(前年度末:102)、並びに9の関連会社(前年度末:9)に対する当社グループの持分により構成されています。

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しています。子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。関連会社への投資は、当初取得時には取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しています。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれています。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。当社グループが有する共同支配企業への投資は、持分法によって会計処理しています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定します。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しています。

(3) 外貨換算

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート又はそれに近似するレートを使用しています。当連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については原則として平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識しています。

外貨建取引の期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

主要な外国通貨と日本円の、前連結会計年度及び当連結会計年度における換算レートは以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
		円	円
米ドル	平均為替レート	112.2	110.4
	期末日レート	113.0	111.0
ユーロ	平均為替レート	126.7	130.4
	期末日レート	134.9	127.0
英ポンド	平均為替レート	144.5	147.4
	期末日レート	152.0	140.5
シンガポールドル	平均為替レート	81.3	81.9
	期末日レート	84.5	81.0
タイバーツ	平均為替レート	3.3	3.4
	期末日レート	3.5	3.4
ベトナムドン	平均為替レート	0.0049	0.0048
	期末日レート	0.0050	0.0048
ニュージーランドドル	平均為替レート	79.7	76.4
	期末日レート	80.2	74.5
オーストラリアドル	平均為替レート	86.0	82.6
	期末日レート	88.2	78.2

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、売上債権及びその他の債権を発生日に当初認識し、その他の金融資産を当該金融資産の契約当事者になった取引日に当初認識しています。金融資産について、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しており、この分類は当初認識時に決定しています。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する区分に分類する場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定し、以下の要件を満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する金融資産については、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、償却原価で測定する金融資産について、実効金利法による償却原価で測定し、公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額を損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しています。当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、売上債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っています。当該測定に係る金額は損益で認識し、減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れています。なお、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

(iv) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しています。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、社債及び借入金等をその発効日に当初認識し、その他の金融負債を取引日に当初認識しています。金融負債について、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しており、この分類は当初認識時に決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しています。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、売買目的保有の金融負債と当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の損益として認識しています。償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでいます。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しています。

また、リスク管理目的は変わっていないものの、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的關係に変化が生じたため、ヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要求に合致しなくなった場合には、適格要件を再び満たすように、ヘッジ比率を調整しています。ヘッジ比率の調整後もなお、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、当該要件を満たさなくなった部分についてヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理しています。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値変動は、連結損益計算書において損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品をヘッジ対象とした場合の公正価値変動については、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しています。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結損益計算書において損益として認識しています。ただし、その他の包括利益に表示することとした資本性金融商品の公正価値変動については、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しています。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において損益として認識しています。その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で損益に振り替えています。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

予定取引又は確定約定の発生が見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えています。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれています。土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 : 5-50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2-17年
- ・工具器具及び備品 : 2-15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定します。無形資産は当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上します。

耐用年数が確定できる無形資産の見積耐用年数のうち、主要なものは以下のとおりです。

- ・商標権 : 20年
- ・ソフトウェア : 2-10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんは、取得日時時点で測定した取得対価、非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額から、取得日時時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。のれんについては、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っています。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に損益として認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、回収可能価額を見直し、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員退職給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を設けています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しています。確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しています。過去勤務費用は、発生した期の損益として処理しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する役務が提供された時点で費用として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

(13) 収益

当社グループは、飲料・食品の販売を行っています。通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することで、当社グループの履行義務が充足されるため、物品を引き渡した時点で収益を認識しています。収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しています。なお、利息収支は、実効金利法により認識しています。会計方針の変更注記をご参照ください。

(14) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ報告期間に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の帳簿価額から補助金を控除しています。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識する項目を除き、損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定します。税額の算定に当たっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定します。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

当社グループは、法人所得税の不確実な税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

(16) 1株当たり利益

1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(17) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産として分類します。売却目的で保有する資産は、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月修正)(以下、「IFRS第15号」)を適用し、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、飲料・食品の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、結果としてIFRS第15号を適用しても収益の認識に変更はありません。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しており、この点においても従来から変更はありません。

IFRS第15号の適用に当たっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用していますが、上記記載のとおり収益の認識及び測定に変更はなく、結果として影響額はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。経営者が行った判断、見積り及び仮定は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼします。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識します。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産、無形資産及びのれんの減損に関する見積り（注記「3. 重要な会計方針」(10)、注記「13. 有形固定資産」及び注記「14. のれん及び無形資産」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針」(11)、注記「21. 従業員給付」）
- ・引当金の認識・測定に関する判断及び見積り（注記「3. 重要な会計方針」(12)、注記「22. 引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断（注記「3. 重要な会計方針」(15)、注記「16. 法人所得税」）
- ・投資先を支配しているか否かの判断（注記「3. 重要な会計方針」(1)、注記「15. 持分法で会計処理されている投資」）
- ・金融商品の公正価値測定（注記「3. 重要な会計方針」(4)、注記「33. 金融商品」(4)）
- ・有形固定資産及び無形資産の残存価額・耐用年数の見積り（注記「3. 重要な会計方針」(7)(8)、注記「13. 有形固定資産」及び注記「14. のれん及び無形資産」）
- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り（注記「3. 重要な会計方針」(2)）

5. 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までにIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）の新設が公表されていますが、当社グループはこれを強制適用日である2019年1月1日から適用する方針であり、早期適用はしていません。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従来のIAS第17号が規定するオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しています。また測定、開示にかかる要求事項も従来とは大きく異なります。全ての重要なリース取引は連結財政状態計算書において使用权資産として認識され、定額法により償却されます。またリース負債は割引現在価値により負債計上され、関連する利息は財務費用として連結損益計算書に計上されます。結果として、連結損益計算書においては従前の「支払リース料」が使用权資産の減価償却費用と利息費用に置き換わることとなります。IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用します。また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオへの単一の割引率を適用すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、使用权資産をリース債務と同額として測定すること
- ・短期リース、原資産が少額であるリースに係る認識の免除を行うこと

IFRS第16号の適用影響は本連結財務諸表の作成時点ではまだ分析中ですが、連結財政状態計算書において、資産合計が約3%、負債合計が約5%、それぞれ増加すると見込んでいます。一方で連結損益計算書に及ぼす影響には重要性はないものと評価しています。かかる金額的影響は2019年度の財務報告を行う中で見直す予定であり、変更される可能性があります。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」の5つを報告セグメントとしています。報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

また、アジア及びオセアニアにおける事業の最適化を図るために子会社の再編を行った結果、従来「アジア事業」に含めていたフレッシュコーヒー事業の報告セグメントを、当連結会計年度より「オセアニア事業」に変更しています。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

当社グループの報告セグメントごとの収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	689,192	238,943	163,528	56,303	86,040	1,234,008	—	1,234,008
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3	1,367	563	6	—	1,940	△1,940	—
計	689,195	240,311	164,091	56,309	86,040	1,235,948	△1,940	1,234,008
セグメント利益	57,309	34,580	22,181	6,012	9,298	129,382	△11,426	117,955
その他の項目								
減価償却費及び償却費	36,644	9,618	8,737	2,315	3,652	60,968	2,966	63,934

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	708,725	245,175	201,143	54,185	85,025	1,294,256	—	1,294,256
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5	1,134	1,052	9	—	2,201	△2,201	—
計	708,730	246,310	202,196	54,195	85,025	1,296,458	△2,201	1,294,256
セグメント利益	52,681	24,979	33,318	6,371	8,488	125,839	△12,281	113,557
その他の項目								
減価償却費及び償却費	34,970	10,401	9,899	1,899	3,111	60,282	3,037	63,319

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本
 欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等
 アジア事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア等
 オセアニア事業・・・ニュージーランド、オーストラリア等
 米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度						
(自 2017年1月1日	689,192	239,349	143,799	75,627	86,040	1,234,008
至 2017年12月31日)						
当連結会計年度						
(自 2018年1月1日	708,725	245,276	197,966	57,262	85,025	1,294,256
至 2018年12月31日)						

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月31日	339,933	532,115	68,877	40,208	59,920	1,041,056
2018年12月31日	332,570	492,463	121,406	36,999	61,188	1,044,629

非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

7. 事業の取得、売却及び非支配持分の取得

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（タイ飲料事業会社の取得）

2018年3月5日付で当社グループは、タイにおける飲料事業の拡大を図るため、PepsiCo, Inc. の子会社であるPepsi-Cola (Thai) Trading Co., Ltd. からタイにおける飲料事業会社（International Refreshment (Thailand) Co., Ltd.）の株式の51%を取得しました。取得後の企業名はSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd. です。

現金による支払対価は33,551百万円（315百万米ドル）です。

企業結合日における取得資産及び引受負債の内訳は以下のとおりです。

	公正価値
	百万円
資産	
現金及び現金同等物	6,832
売上債権及びその他の債権	5,265
その他	5,275
流動資産合計	17,373
有形固定資産	33,049
無形資産	19,537
その他	359
非流動資産合計	52,945
資産合計	70,319
負債	
仕入債務及びその他の債務	10,512
その他	347
流動負債合計	10,859
非流動負債合計	4,600
負債合計	15,459
識別可能な純資産合計	54,859

無形資産は、PepsiCo, Inc. 他と締結したExclusive Bottling Appointmentを評価して認識したものです。

本取引に伴うのれんの計上額は5,573百万円で、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。非支配持分の計上額は26,881百万円で、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

株式の取得に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	百万円
支出した現金及び現金同等物	33,551
被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△6,832
子会社株式の取得による支出	26,719

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

当該企業結合に関わる取得関連費用は784百万円であり、「その他の費用」に計上しています。当連結会計年度に処理した取得関連費用は108百万円、前連結会計年度に処理した取得関連費用は675百万円です。

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は44,859百万円であり、営業利益の金額は2,300百万円です。

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の、当社グループの当連結会計年度の売上収益と営業利益はそれぞれ1,306,233百万円及び114,649百万円ですが、これらはいずれも事業の実績を示す数値ではないため、監査証明の対象には含まれません。

(食品及びインスタントコーヒー事業の譲渡)

当社グループは、The Kraft Heinz Companyへの食品及びインスタントコーヒー事業を展開する3社の全株式の株式売却を2018年3月9日付で完了しました。これにより、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に計上した残高が減少しています。

現金による受取対価は26,285百万円(313百万オーストラリアドル)であり、譲渡益12,038百万円を「その他の収益」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

	金額
	百万円
資産	
流動資産	9,044
非流動資産	9,345
負債	
流動負債	4,275
非流動負債	29

株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	百万円
受取対価	26,285
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△2,068
子会社株式の売却による収入	24,216

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

8. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
売上債権	159,141	166,159
未収金	15,535	16,634
その他	2,861	3,194
損失評価引当金	△885	△1,087
合計	176,653	184,900

売上債権は、通常の事業の過程において物品の販売に対して顧客から受け取る、契約に基づく対価です。

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
償却原価で測定する金融資産		
差入保証金	5,809	5,716
その他	1,203	624
損失評価引当金	△475	△50
ヘッジ手段として指定した金融資産		
デリバティブ資産	15,828	6,730
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	—	204
その他	1,155	1,121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場株式	5,566	4,925
非上場株式	3,158	2,657
その他	8	8
合計	32,253	21,939
流動資産	11,793	984
非流動資産	20,460	20,955
合計	32,253	21,939

当社グループは取引関係の維持又は強化を主な目的として、主に日本国内の上場・非上場株式を保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）を行っています。売却時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
公正価値	186	254
累積利得又は損失 (△)	118	196

資本でその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は、売却した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えられます。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、当連結会計年度において131百万円（前連結会計年度64百万円）です。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
商品及び製品	50,555	50,448
仕掛品	4,359	4,540
原材料	22,731	26,929
貯蔵品	3,370	3,848
合計	81,015	85,766

期中に費用に認識した棚卸資産の額、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
期中に費用に認識した棚卸資産の額	639,820	694,283
評価減の金額	1,347	1,549

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
前払費用	11,655	12,975
未収消費税等	6,345	7,336
未収還付法人税	5,805	3,315
その他	1,681	1,522
合計	25,487	25,149
その他の非流動資産		
長期前払費用	10,236	10,071
その他	5,426	4,887
合計	15,663	14,959

12. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,439	—
売上債権及びその他の債権	5,237	—
棚卸資産	2,855	—
有形固定資産	7,120	27
のれん	2,833	—
その他	594	—
合計	22,081	27
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
社債及び借入金	963	—
仕入債務及びその他の債務	4,922	—
その他	329	—
合計	6,215	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、アジア事業において、2017年10月19日付で株式譲渡契約を締結したことにより発生しています。当該株式譲渡は、2018年3月9日に完了しています。

13. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

	土地、建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	108,299	142,059	88,818	15,124	8,039	362,342
取得	2,564	6,784	17,404	29,143	1,709	57,605
減価償却費	△5,165	△26,013	△23,070	—	△1,993	△56,243
減損損失	△16	△181	—	—	△0	△198
減損損失の戻入	—	65	—	—	—	65
売却又は処分	△45	△1,591	△2,711	—	△88	△4,437
売却目的で保有する資産へ振替	△2,302	△4,413	△132	—	—	△6,848
科目振替	6,809	24,950	2,475	△34,786	133	△416
為替換算差額	883	1,261	62	392	210	2,809
その他	452	△337	△353	△286	63	△462
2017年12月31日	111,478	142,581	82,494	9,587	8,073	354,216
取得	2,619	8,639	19,994	25,093	1,541	57,887
企業結合による取得	13,594	15,016	113	454	3,870	33,049
減価償却費	△5,505	△25,197	△22,170	—	△2,823	△55,696
減損損失	△62	△212	△1	△0	△146	△423
減損損失の戻入	156	6	—	—	1	164
売却又は処分	△1,186	△1,232	△2,863	△25	△97	△5,404
売却目的で保有する資産へ振替	—	△27	△0	—	—	△27
科目振替	3,080	13,389	1,558	△19,052	1,198	174
為替換算差額	△2,228	△4,779	△314	△610	△366	△8,299
その他	△168	97	△42	△191	46	△258
2018年12月31日	121,778	148,282	78,769	15,255	11,296	375,382

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。有形固定資産の帳簿価額から直接控除している政府補助金は、当連結会計年度において2,188百万円（前連結会計年度1,702百万円）です。主として日本事業における生産設備（建物、機械装置等）の取得に関連して発生したものです。

取得原価

	土地、建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	166,925	345,926	216,849	15,124	17,721	762,546
2017年12月31日	172,739	352,617	215,621	9,587	18,976	769,542
2018年12月31日	188,814	376,707	214,846	15,255	20,120	815,744

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地、建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	△58,625	△203,867	△128,030	—	△9,681	△400,204
2017年12月31日	△61,260	△210,035	△133,126	—	△10,903	△415,325
2018年12月31日	△67,035	△228,425	△136,077	—	△8,823	△440,362

リース資産

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下のとおりです。

	土地、建物及 び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	1,482	9,431	11,066	21,980
2017年12月31日	2,066	7,309	6,869	16,245
2018年12月31日	2,251	5,647	4,036	11,936

減損

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っています。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

減損損失のセグメント別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
日本	△8	△60
欧州	—	△201
アジア	△189	△161
合計	△198	△423

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減損損失は、機械装置及び運搬具等について、個別に処分の意思決定をしたこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。なお、当該資産の回収可能価額は主に処分コスト控除後の公正価値によって算定しています。

14. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。
帳簿価額

	のれん	無形資産				
		商標権	フランチャイズ	ソフトウェア	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	245,481	323,403	46,313	7,657	33,981	411,356
取得	—	—	1	771	2,744	3,516
企業結合による取得	2,791	—	—	—	—	—
償却費	—	△2,885	—	△2,892	△1,885	△7,663
減損損失	—	△1,096	—	△70	—	△1,167
減損損失の戻入	—	1,110	—	—	—	1,110
売却又は処分	—	—	—	△104	△19	△124
売却目的で保有する資産へ振替	△2,725	—	—	—	—	—
為替換算差額	8,599	26,391	△1,401	454	356	25,801
その他	△121	—	—	1,584	△1,599	△15
2017年12月31日	254,025	346,924	44,914	7,398	33,577	432,814
取得	—	—	—	386	1,432	1,818
企業結合による取得	5,573	—	19,537	—	—	19,537
償却費	—	△2,963	—	△2,853	△1,800	△7,618
減損損失	△962	△2,062	—	—	△891	△2,954
売却又は処分	—	—	—	—	△100	△100
為替換算差額	△7,950	△22,886	△853	△370	△762	△24,873
その他	—	—	—	2,543	△2,605	△62
2018年12月31日	250,685	319,011	63,598	7,104	28,848	418,562

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。各決算日において重要な自己創設無形資産はありません。

取得原価

	のれん	無形資産				
		商標権	フランチャイズ	ソフトウェア	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	371,424	366,412	46,313	21,187	39,435	473,349
2017年12月31日	388,700	397,408	44,914	24,215	39,287	505,825
2018年12月31日	379,069	371,871	63,598	24,438	36,748	496,655

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産				
		商標権	フランチャイズ	ソフトウェア	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	△125,942	△43,009	—	△13,530	△5,454	△187,935
2017年12月31日	△134,674	△50,484	—	△16,816	△5,709	△207,683
2018年12月31日	△128,383	△52,860	—	△17,333	△7,899	△209,475

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の内訳は、以下のとおりです。

のれん

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
日本事業	130,680	130,680
オレンジーナ・シュウェップス・グループ	91,099	84,792
その他	32,245	35,212
合計	254,025	250,685

日本事業に係るのれんは、主に2015年7月31日に行った(株)ジャパンビバレッジホールディングスの買収により発生したものです。またオレンジーナ・シュウェップス・グループに係るのれんは2009年11月12日に行ったOrangina Schweppes Holding B.V.の買収により発生したものです。企業結合で生じたこれらののれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位及び資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産

		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
		百万円	百万円
商標権	Lucozade及びRibena	156,690	144,842
	Schweppes	81,017	76,250
	Orangina	22,773	21,433
	Oasis	21,895	20,607
	La Casera	11,175	9,555
	その他	18,475	16,314
フランチャイズ	米国ノースカロライナ州等	34,377	33,768
	タイ	—	19,710
	ベトナム	10,537	10,119
その他		16	16
合計		356,960	352,617

Lucozade及びRibenaの商標権は2013年12月31日に行ったLucozade Ribena Suntory Limitedの事業譲受時に取得したものです。またSchweppes、Orangina、Oasis及びLa Caseraの商標権は上述のOrangina Schweppes Holding B.V.の買収により取得したものです。米国ノースカロライナ州等、タイ及びベトナムのフランチャイズは、PepsiCo, Inc. 他と締結したExclusive Bottling Appointmentを評価して認識したものです。

商標権はいずれもそれぞれの地域において長い歴史を持つブランドで、予見可能な将来において事業を継続することが計画されています。またフランチャイズはいずれも契約期間が長く、予見可能な将来において事業を継続することが計画されています。したがって、これらの商標権・フランチャイズは事業が継続する限り存続することが見込まれ、耐用年数を確定できない無形資産に該当すると判断し、償却していません。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストは上記内訳の単位で実施しています。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しています。使用価値は、経営者が承認した今後1～3年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位及び資金生成単位グループの税引前加重平均資本コスト(WACC) (当連結会計年度3.9～23.4%、前連結会計年度3.9～20.1%)により現在価値に割り引いて算定しています。

減損テストに用いる事業計画は原則として5年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しています。成長率は、資金生成単位及び資金生成単位グループが属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しています。

減損テストは毎期定期的に行っており、前連結会計年度において、無形資産に係る減損損失1,167百万円を計上しています。主に欧州事業においてTrina等の商標権について、基礎となる事業計画を更新した結果、商標権の帳簿価額が回収可能価額を上回る部分を減損として認識したものであり、連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

一方で、前連結会計年度において、無形資産に係る減損損失の戻入1,110百万円を計上しています。これは欧州事業においてLa Casera等の過去に減損した商標権について、基礎となる事業計画を更新して回収可能価額を再評価した結果、回収可能価額が前連結会計年度に算定した価額を上回ったためであり、連結損益計算書上「その他の収益」に計上しています。

当連結会計年度の定期的な減損テストの結果、無形資産に係る減損損失2,954百万円を計上しています。これは主に欧州事業のうちスペインにおいてLa CaseraやTrina等の商標権について、基礎となる事業計画を更新した結果、商標権の帳簿価額が回収可能価額を上回る部分を減損損失として認識したものです。回収可能価額は使用価値として算定しており、La CaseraとTrinaに使用した割引率はそれぞれ当連結会計年度3.9%、6.8%（前連結会計年度3.9%、6.9%）です。

また、当連結会計年度において、のれんに係る減損損失962百万円を計上しています。これは欧州事業に含まれるアフリカ事業について、一部地域における競争環境の悪化によってのれん残高の一部の回収が見込めなくなったことで生じたものです。回収可能価額は使用価値として算定しており、使用した割引率は当連結会計年度23.4%（前連結会計年度20.1%）です。これらの減損損失はいずれも連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

当連結会計年度において減損損失を計上した上記の無形資産を除いて、使用価値は資金生成単位及び資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的に想定可能な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

15. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の合算情報（当社グループの持分の合計値）は、以下のとおりです。個々に重要性のある関連会社及び共同支配企業はありません。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
帳簿価額		
関連会社	1,233	1,216
共同支配企業	—	—
合計	1,233	1,216

関連会社及び共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益		
関連会社	276	137
共同支配企業	170	—
合計	447	137
その他の包括利益		
関連会社	47	△56
共同支配企業	18	—
合計	66	△56
当期包括利益		
関連会社	324	81
共同支配企業	189	—
合計	513	81

16. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	2017年 1月1日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2017年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
未払金	5,454	641	—	10	6,106
未実現利益	4,387	943	—	55	5,386
退職給付に係る負債	3,306	752	△372	181	3,867
その他	10,312	△1,689	428	131	9,182
合計	23,460	648	55	377	24,542
繰延税金負債					
無形資産	△43,835	△3,220	—	△3,314	△50,370
有形固定資産	△12,041	13	—	△151	△12,179
子会社投資に係る一時差異	△12,086	3,691	—	390	△8,005
その他	△5,978	△317	△889	△101	△7,287
合計	△73,942	166	△889	△3,177	△77,843

その他は、主に為替の変動によるものです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	2018年 1月1日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2018年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
未払金	6,106	△553	—	△39	5,513
未実現利益	5,386	△177	—	△35	5,172
退職給付に係る負債	3,867	△128	61	△2	3,797
その他	9,182	1,613	△210	66	10,651
合計	24,542	753	△149	△11	25,135
繰延税金負債					
無形資産	△50,370	4,904	—	△1,457	△46,923
有形固定資産	△12,179	549	—	△457	△12,087
子会社投資に係る一時差異	△8,005	△343	—	139	△8,208
その他	△7,287	△148	189	127	△7,119
合計	△77,843	4,962	189	△1,647	△74,338

その他は、主に為替の変動によるものです。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	20,491	25,933
繰越税額控除	2,195	2,796
将来減算一時差異	49,845	48,671
合計	72,532	77,401

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の失効予定は以下のとおりです。

繰越欠損金	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
1年目	516	401
2年目	2,425	2,806
3年目	4,291	3,807
4年目	3,581	3,936
5年目以降	9,676	14,981
合計	20,491	25,933

繰延税額控除	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
1年目	—	—
2年目	—	—
3年目	—	—
4年目	—	—
5年目以降	2,195	2,796
合計	2,195	2,796

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、当連結会計年度において91,925百万円（前連結会計年度91,388百万円）です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	29,083	28,695
繰延税金費用	△815	△5,716
合計	28,267	22,979

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	%	%
法定実効税率	30.84	30.84
法定実効税率の変更に伴う差異	△3.76	△4.63
海外子会社の税率差異	△2.40	△4.11
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.56	△3.38
その他	1.58	1.83
平均実際負担税率	24.70	20.55

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、当連結会計年度において30.84%（前連結会計年度30.84%）です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

前連結会計年度において、法定実効税率の変更に伴い、繰延税金費用を4,298百万円（貸方）計上しています。これは主に、2017年12月、米国において税制改革法が成立したことに伴い、連邦法人税率が35%から21%に引き下げられ、繰延税金資産及び繰延税金負債の一部の取り崩し等を行ったことによるものです。

当連結会計年度において、法定実効税率の変更に伴い、繰延税金費用を5,173百万円（貸方）計上しています。これは主に、2018年12月、オランダにおいて税制改正案が成立したことに伴い、法人税率が段階的に2021年にかけて25%から20.5%に引き下げられ、繰延税金資産及び繰延税金負債の一部の取り崩し等を行ったことによるものです。

17. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	21,819	23,126	0.61	—
1年内返済予定の長期借入金	73,834	27,320	1.51	—
1年内償還予定の社債	—	24,989	0.26	—
長期借入金	171,453	150,580	1.56	2020年～2025年
社債	39,921	44,855	0.26	2021年～2024年
合計	307,029	270,874		
流動負債	95,654	75,437		
非流動負債	211,375	195,436		
合計	307,029	270,874		

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

社債の発行条件の要約は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円	%		
サントリー食品インターナショナル(株)	第1回無担保社債	2014年6月26日	24,969	24,989	0.26	なし	2019年6月26日
	第2回無担保社債	2014年6月26日	14,952	14,959	0.70	なし	2024年6月26日
	第3回無担保社債	2018年7月26日	—	14,953	0.001	なし	2021年7月26日
	第4回無担保社債	2018年7月26日	—	14,942	0.07	なし	2023年7月26日
合計			39,921	69,845			

社債及び借入金の担保に供している資産及び対応する債務はありません。

18. リース

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、借手として、飲料自動販売機、車両等を賃借しています。一部の契約には更新オプションが付されています。また、重要な変動リース料、購入選択権、エスカレーション条項、及びリース契約によって課された制限はありません。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額及び現在価値は以下のとおりです。

	最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	7,978	5,444	7,765	5,260
1年超5年以内	8,251	6,102	8,099	6,051
5年超	688	977	686	832
合計	16,918	12,524	16,550	12,144
将来財務費用	△367	△379		
リース債務の現在価値	16,550	12,144		

(2) 解約不能オペレーティング・リース

当社グループは、借手として、建物、車両等を賃借しています。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されています。また、重要な変動リース料、購入選択権、及びリース契約によって課された制限はありません。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
	1年以内	6,767
1年超5年以内	16,050	17,389
5年超	4,722	6,413
合計	27,539	30,092

費用として認識したオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
	最低リース料総額	7,699

19. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
仕入債務	118,832	135,005
未払金及び未払費用	148,123	145,690
未払従業員給付	22,565	23,088
合計	289,521	303,783

未払従業員給付は、未払人件費、従業員賞与、有給休暇債務等の従業員関連負債から構成されています。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債		
リース債務	16,550	12,144
預り金	34,743	35,262
その他	649	584
ヘッジ手段として指定した金融負債		
デリバティブ負債	5,918	2,864
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	122	31
合計	57,984	50,887
流動負債	32,678	30,736
非流動負債	25,306	20,150
合計	57,984	50,887

21. 従業員給付

(1) 退職給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されています。

積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先に行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	33,294	33,960
制度資産の公正価値	△32,764	△32,670
小計	529	1,290
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	10,114	10,888
確定給付負債及び資産の純額	10,644	12,179
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	11,888	13,258
退職給付に係る資産	△1,244	△1,078
負債及び資産の純額	10,644	12,179

確定給付制度債務の現在価値の期中における増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	41,629	43,408
当期勤務費用	3,065	3,241
利息費用	325	358
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△78	△498
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△296	79
過去勤務費用	—	△57
給付支払額	△1,212	△1,318
その他	△24	△364
期末残高	43,408	44,849

当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、当連結会計年度末において15.3年（前連結会計年度末15.5年）です。

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	31,124	32,764
利息収益	231	248
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	751	△682
事業主からの拠出金	1,487	1,489
給付支払額	△937	△1,007
その他	107	△142
期末残高	32,764	32,670

当社グループは、翌連結会計年度に1,950百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	活発な市場における公表市場 価格		合計	活発な市場における公表市場 価格		合計
	有	無		有	無	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	871	—	871	579	—	579
資本性金融商品	—	6,353	6,353	—	5,074	5,074
国内株式	—	2,419	2,419	—	1,935	1,935
海外株式	—	3,934	3,934	—	3,138	3,138
負債性金融商品	—	12,021	12,021	—	12,689	12,689
国内債券	—	5,358	5,358	—	4,721	4,721
海外債券	—	6,663	6,663	—	7,967	7,967
生保一般勘定	—	5,306	5,306	—	5,442	5,442
その他	—	8,211	8,211	—	8,885	8,885
合計	871	31,892	32,764	579	32,090	32,670

制度資産は主として信託銀行の合同運用信託に投資しており、現金及び現金同等物以外は活発な市場における公表市場価格がないものに分類しています。生保一般勘定は、生命保険会社が主として元本と利息を保証している一般勘定において年金資産を運用しているものです。

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としています。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動とより流動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っています。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規定に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としています。

主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	%	%
割引率	0.5～0.9	0.5～0.8

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりです。この分析は、すべての変数が一定であることを前提としていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
割引率		
0.5%の上昇	△2,480	△3,149
0.5%の低下	2,732	2,857

確定給付費用として認識した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
当期勤務費用	3,065	3,241
利息費用	325	358
利息収益	△231	△248
過去勤務費用	—	△57
合計	3,159	3,293

確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、当連結会計年度において11,596百万円（前連結会計年度12,916百万円）であり、当該費用は上記に含まれていません。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、当連結会計年度において170,619百万円（前連結会計年度167,523百万円）です。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費、福利厚生費及び退職給付に係る費用などを含めており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に費用計上しています。

22. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

	資産除去債務	リストラクチャリング引当金	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	1,805	2,747	549	5,101
期中増加額	30	1,459	249	1,739
利息費用	46	—	—	46
期中減少額（目的使用）	—	△1,912	△144	△2,057
期中減少額（戻入）	△17	△531	△197	△746
その他	8	153	53	215
2017年12月31日	1,872	1,916	510	4,299
期中増加額	56	733	1,218	2,008
利息費用	23	—	—	23
期中減少額（目的使用）	—	△955	△17	△972
期中減少額（戻入）	△50	△257	△73	△381
科目振替	—	427	△427	—
その他	△45	△110	△43	△199
2018年12月31日	1,855	1,754	1,167	4,777

資産除去債務は、当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しています。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれていますが、今後の事業計画の推移等により影響を受けます。

リストラクチャリング引当金は、主に海外事業に係る、事業統合・合理化施策に関連する費用を計上しています。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
流動負債	1,385	2,074
非流動負債	2,913	2,702
合計	4,299	4,777

23. 資本

資本剰余金は、資本性金融商品の発行に対しての払込みのうち、資本金に組み入れなかった残余を計上しています。日本における会社法（以下「会社法」）では、資本性金融商品の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されています。また、IFRS第10号「連結財務諸表」等の規定により資本を変動することが求められる資本取引の影響額を資本剰余金に計上しています。

利益剰余金は、当期以前の親会社の所有者に帰属する当期利益の累計額から、配当の支払額を控除した残余を示しています。また、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したもののについて、認識を中止した場合及び公正価値が著しく下落した場合に、過去にその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えています。

当社の授権株式数、発行済株式数の増減は以下のとおりです。当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
2017年1月1日	480,000,000	309,000,000
期中増減	—	—
2017年12月31日	480,000,000	309,000,000
期中増減	—	—
2018年12月31日	480,000,000	309,000,000

その他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	その他有価証券評価差額金	金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年12月31日	△48,358	130	2,020	—	△5,299	△51,507
新会計基準適用による累積的影響額	—	△1,378	△2,020	2,682	—	△716
2017年1月1日	△48,358	△1,248	—	2,682	△5,299	△52,224
その他の包括利益	26,105	512	—	383	661	27,663
利益剰余金への振替	—	—	—	△64	—	△64
2017年12月31日	△22,252	△735	—	3,002	△4,638	△24,625
その他の包括利益	△31,783	808	—	△612	△205	△31,791
利益剰余金への振替	—	—	—	△131	—	△131
2018年12月31日	△54,036	72	—	2,258	△4,843	△56,548

24. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年3月30日 定時株主総会	12,051	39.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月7日 取締役会	11,433	37.00	2017年6月30日	2017年9月4日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月29日 定時株主総会	11,742	38.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月6日 取締役会	12,051	39.00	2018年6月30日	2018年9月3日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月29日 定時株主総会決議	11,742	38.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月28日 定時株主総会決議	12,051	39.00	2018年12月31日	2019年3月29日

25. 売上収益

当社グループは飲料・食品を製造・販売しており、日本では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各エリアの現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。当社グループが販売する製品にはミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の清涼飲料（以下、「飲料」）の他に健康食品が含まれ、地域ごとに異なる様々なブランドを通じて展開しています。また当社グループの顧客は販売するそれぞれの地域の、主に卸売業者及び消費者であり、当社グループは地域ごとの市場や顧客の特性に合わせた販売活動を展開しています。このような事業環境の中で当社グループの、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の評価には、「飲料」及び「健康食品」の製品区分の他、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適しており、取締役会においても、経営資源の配分の決定及び業績の評価のためにエリア別の収益を定期的な評価対象としています。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント					
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	708,725	245,175	142,825	54,185	85,025	1,235,938
健康食品	—	—	55,207	—	—	55,207
その他	—	—	3,110	—	—	3,110
合計	708,725	245,175	201,143	54,185	85,025	1,294,256

契約資産及び契約負債の額に重要性はありません。顧客との契約から生じた負債のうち、報告期間の末日までの販売に関連して顧客に支払われると予想される販売奨励金等を返金負債として認識し、未払金及び未払費用に含めて表示しています。

また、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示していません。なお、顧客との契約に関し、取引価格に含まれていない重要な対価はありません。顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝及び販売促進費	155,416	157,620
ブランドロイヤリティ	20,815	21,787
従業員給付費用	134,733	135,026
賃借料	12,741	13,212
減価償却費及び償却費	35,881	33,757
その他	52,855	63,493
合計	412,444	424,897

費用として認識した研究開発活動による支出は、当連結会計年度において9,012百万円（前連結会計年度9,488百万円）です。

27. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
関係会社株式売却益	1,876	12,038
減損損失戻入	1,175	164
固定資産売却益	260	378
その他	2,550	2,009
合計	5,862	14,591

当連結会計年度における関係会社株式売却益は、アジア事業での加工食品事業の売却益です。

28. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産廃棄損	4,097	3,286
組織再編関連費用	4,217	2,339
減損損失	1,360	4,341
その他	2,454	1,839
合計	12,129	11,806

組織再編関連費用は、前連結会計年度においては主に、アジア事業における子会社の組織再編に伴うアドバイザー費用等と、欧州事業における子会社の組織再編に伴うリストラ費用等であり、当連結会計年度においては主に、欧州事業におけるマネジメント体制の刷新・強化に伴う費用等と、アフリカでの事業構造の見直しに伴う費用等です。

当連結会計年度における減損損失の内訳は、有形固定資産に係る減損損失423百万円、のれんに係る減損損失962百万円、商標権に係る減損損失2,062百万円、その他無形資産に係る減損損失891百万円です。

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

金融収益	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	462	778
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	—	139
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	282	1
期末日現在で保有する金融資産	126	113
合計	871	1,032
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,724	2,365
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	47	—
為替差損	1,512	311
その他	100	100
合計	4,384	2,777

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
金融資産の公正価値の変動	565	—	565	△176	388
確定給付制度の再測定	1,126	—	1,126	△370	755
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,691	—	1,691	△546	1,144
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	24,906	6	24,913	—	24,913
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	1,389	△590	799	△287	512
持分法投資に係る包括利益の変動	△8	75	66	—	66
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26,286	△507	25,779	△287	25,492
合計	27,978	△507	27,470	△833	26,637

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
金融資産の公正価値の変動	△900	—	△900	285	△614
確定給付制度の再測定	△266	—	△266	61	△205
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,166	—	△1,166	346	△820
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△31,795	△840	△32,635	—	△32,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	2,198	△1,084	1,113	△306	806
持分法投資に係る包括利益の変動	△56	—	△56	—	△56
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△29,653	△1,924	△31,578	△306	△31,885
合計	△30,820	△1,924	△32,745	39	△32,705

31. 1株当たり利益

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	78,112	80,024
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	78,112	80,024
期中平均普通株式数 (株)	309,000,000	309,000,000
1株当たり当期利益 (円)	252.79	258.98

32. キャッシュ・フロー情報

「現金及び現金同等物」は現金及び銀行預金により構成されています。

(1) 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	2017年 1月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他の変動	2017年 12月31日
			為替換算差額	公正価値の変 動	新規リース契 約等	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	337,341	△30,805	1,395	—	—	△901	—	307,029
デリバティブ	△24,503	4,293	—	9,144	—	—	935	△10,130
リース債務	22,304	△8,404	7	—	2,705	△61	—	16,550

「社債及び借入金」及び「デリバティブ」のキャッシュ・フローを伴う変動は、連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」の純額です。その他の変動には利息の受払等が含まれています。「デリバティブ」は、社債及び借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	2018年 1月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他の変動	2018年 12月31日
			為替換算差額	公正価値の変 動	新規リース契 約等	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	307,029	△26,138	△10,058	—	—	41	—	270,874
デリバティブ	△10,130	6,568	—	△1,334	—	—	1,342	△3,554
リース債務	16,550	△6,998	△4	—	3,576	△979	—	12,144

「社債及び借入金」及び「デリバティブ」のキャッシュ・フローを伴う変動は、連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」、「社債の発行による収入」の純額です。その他の変動には利息の受払等が含まれています。「デリバティブ」は、「社債及び借入金」をヘッジする目的で保有しているものです。

(2) 非資金取引

主な非資金取引の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,627	4,274

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしています。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネットD/Eレシオであり、ネット有利子負債の資本に対する倍率として算定されます。

なお、ネット有利子負債は、現金及び現金同等物並びにヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引から生じる評価差額等を考慮して算出しています。

当社グループのネットD/Eレシオは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
有利子負債	307,029	270,874
デリバティブ取引から生じる評価差額等	△10,804	△3,743
有利子負債（調整後）	296,225	267,130
現金及び現金同等物	△113,883	△146,535
ネット有利子負債	182,341	120,594
資本	746,201	798,877
ネットD/Eレシオ（倍）	0.2	0.2

当社グループは、財務指標のモニタリングを取締役会が行っています。なお、当社グループには、外部から課される重要な資本に対する規制はありません。

(2) 金融商品に係るリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

また、当社グループは、為替リスク又は金利リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引の実行及び残高等の状況の把握につきましては、当社グループのリスク管理方針に基づき財務部門にて行い、取引実績について随時財務部門担当責任者に報告しています。

① 信用リスク管理

信用リスクは、当社グループが保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。また、当社グループで為替リスクや金利リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引や、金融機関への余剰資金の預け入れについても取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されています。ただし、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

当社グループは、事業及び国・地域ごとの与信管理に関する規定等に基づいて、取引先ごとに与信限度額を設定するとともに、期日管理及び残高管理を行っています。当社グループの債権は、広範囲の国・地域に広がる多数の取引先に対するものです。なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して損失評価引当金を算定しています。売上債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しています。売上債権以外の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定していますが、弁済期日を経過した場合等には、信用リスクが当初認識時点より著しく増加したものとして、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を認識しています。売上債権以外の債権等のうち12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しているものは、すべて集会的ベースで測定しています。

予想信用損失の金額は、以下のように算定しています。

・売上債権

単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しています。

・売上債権以外の債権等

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しています。

損失評価引当金の設定対象となっている売上債権等の帳簿価額は下記のとおりです。

帳簿価額	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産
	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	23,446	27	159,922
2017年12月31日	24,845	532	159,141
2018年12月31日	26,101	37	166,159

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産です。

信用リスク格付

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付は、12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の予想信用損失の信用リスク格付に比べて相対的に低く、単純化したアプローチを適用した金融資産の信用リスク格付は、主として12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付に相当します。同一区分内における金融資産の信用リスク格付は概ね同一です。

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて、売上債権等の回収可能性を検討し、損失評価引当金を計上しています。損失評価引当金の増減は、以下のとおりです。

損失評価引当金	12ヶ月の予想信用損失で測定している引当金	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している引当金	単純化したアプローチを適用した金融資産に係る引当金
	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	7	27	632
金融資産の新規発生及び回収に伴う増減	△15	433	202
直接償却	—	—	△18
為替換算差額	22	—	68
2017年12月31日	15	460	885
金融資産の新規発生及び回収に伴う増減	△2	△64	280
直接償却	—	△359	△21
為替換算差額	—	—	△56
2018年12月31日	12	37	1,087

当連結会計年度において、損失評価引当金の変動に影響を与えるような、総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

② 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するに当たり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、流動性リスクの未然防止又は低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、一時的な余剰資金は、短期的な預金等の安全性の高い金融資産により運用しています。

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、継続的にその計画に対する実績を確認することで流動性リスクを管理しています。また、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しており、定期的に、それら信用枠を含めた手許流動性及び有利子負債の状況を当社の代表取締役社長及び取締役会に報告しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	289,521	289,521	289,521	—	—	—	—	—
借入金	267,108	273,102	96,401	31,873	63,912	18,946	36,577	25,390
社債	39,921	40,779	169	25,137	105	105	105	15,157
リース債務	16,550	16,917	7,978	4,603	2,159	1,056	431	688
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	60	65	54	10	—	—	—	—
金利デリバティブ	△9,847	△13,135	△11,936	149	△3,243	718	1,177	—
合計	603,314	607,251	382,189	61,774	62,932	20,826	38,291	41,237

当連結会計年度（2018年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	303,783	303,783	303,783	—	—	—	—	—
借入金	201,028	207,240	53,172	63,967	28,286	36,423	130	25,259
社債	69,845	70,663	25,148	115	15,115	115	15,115	15,052
リース債務	12,144	12,524	5,444	2,829	1,671	1,032	569	977
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	△519	△409	△399	△9	—	—	—	—
金利デリバティブ	△3,524	△7,181	△1,103	△5,543	△1,127	592	—	—
商品デリバティブ	5	5	4	0	—	—	—	—
合計	582,763	586,626	386,050	61,359	43,946	38,164	15,815	41,290

③ 為替リスク管理

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、事業活動で外貨建てによる、原料・包材等の購入、商品輸出入等の売買取引、ファイナンス及び投資に関連する市場相場変動による為替リスクに晒されています。

当社グループは、外貨建ての資産と負債や未認識の確定契約が相殺されること、及び合理的に算定できる将来の予定取引を考慮の上、為替予約や通貨オプション等を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローについて為替相場の変動によるリスクを回避あるいは抑制しています。したがって、為替リスクに晒されているエクスポージャーは僅少であり、当社グループにとって影響は限定的です。

④ 金利リスク管理

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金調達に借入及び社債等を用いています。

変動金利の借入金は将来キャッシュ・フローの変動リスクに、また固定金利の借入金は公正価値の変動リスクに、それぞれ晒されています。

当社グループは、将来の金利リスクを軽減し支払利息の固定化及び公正価値の変動の軽減を図るために金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引及び金利オプション取引（金利キャップ・スワップション取引）をヘッジ手段として位置づけています。

その結果、当社グループでは金利リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利リスクが連結損益計算書の税引前利益に与える影響は軽微です。

⑤ 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用しています。

また、当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況を把握することでリスクを管理しています。

当連結会計年度において、保有する資本性金融商品の市場価格が1%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）に与える影響は以下のとおりです。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果控除前）	87	75

(3) ヘッジ会計

ヘッジ会計を適用しているリスク・エクスポージャーのリスク区分ごとのリスク管理方針については、
 (2) 金融商品に係るリスク管理をご参照ください。なお、為替リスクに関しては、為替リスク管理方針、ヘッジ方針に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行い、金利リスクに関しては金融市場動向、資産負債構成や金利リスク等を勘案してリスク・エクスポージャーの管理を行っています。

連結財政状態計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した主なヘッジ手段の詳細
 前連結会計年度（2017年12月31日）

	契約額等	うち1年超	帳簿価額	
			資産	負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
為替リスク				
為替予約取引				
買建				
米ドル	9,743	—	121	9
売建				
オーストラリアドル	5,692	—	15	1
通貨スワップ取引				
支払 円	1,844	—	—	33
受取 ニュージーランドドル (ヘッジ対象通貨)				
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	18,234	18,234	—	282
金利通貨スワップ取引				
支払固定・受取変動	19,561	—	7,558	45
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)				
受取 円				
支払固定・受取変動	34,948	18,234	8,013	650
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)				
受取 英債券				
支払固定・受取変動	53,628	53,628	111	4,858
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)				
受取 ユーロ				

当連結会計年度（2018年12月31日）

	契約額等	うち1年超	帳簿価額	
			資産	負債
			百万円	百万円
為替リスク				
為替予約取引				
買建				
米ドル	11,361	—	125	58
売建				
オーストラリアドル	3,881	—	157	—
通貨スワップ取引				
支払 円	4,990	—	103	27
受取 ニュージーランドドル (ヘッジ対象通貨)				
支払 円	2,970	—	52	—
受取 オーストラリアドル (ヘッジ対象通貨)				
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	16,855	—	—	29
金利通貨スワップ取引				
支払固定・受取変動	25,419	25,419	6,231	223
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)				
受取 英ポンド				
支払固定・受取変動	50,473	42,853	80	2,535
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)				
受取 ユーロ				

帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含まれています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したヘッジ手段から生じた評価損益の増減

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

	為替リスク	金利リスク	価格リスク	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日	174	△1,423	—	△1,248
その他の包括利益				
当期発生額	△401	1,791	—	1,389
組替調整額	165	△756	—	△590
税効果	33	△320	—	△287
2017年12月31日	△28	△708	—	△736
その他の包括利益				
当期発生額	231	1,972	△5	2,198
組替調整額	188	△1,273	—	△1,084
税効果	△137	△171	2	△306
2018年12月31日	254	△181	△2	70

当期発生額について、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。組替調整額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えたことにより振り替えた金額であり、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」として認識しています。

ヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

(4) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 公正価値で測定する主な金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品（為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップ、金利オプション等）の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、例えば、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しており、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割引いた現在価値により算定しています。

・株式

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき企業価値を算定する方法）等により測定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	—	15,828	—	15,828
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	968	184	2	1,155
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,566	—	3,158	8,724
その他	—	—	8	8
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	—	5,918	—	5,918
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	122	—	122

当連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	—	6,730	—	6,730
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	204	—	204
その他	964	154	2	1,121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,925	—	2,657	7,583
その他	—	—	8	8
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	—	2,864	—	2,864
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	31	—	31

当連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

③ レベル3に分類した金融商品の変動

レベル3に分類した金融商品の変動は以下のとおりです。

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2017年1月1日	2	2,481
利得及び損失合計	—	29
その他の包括利益	—	29
購入	—	655
売却	—	△0
2017年12月31日	2	3,167
利得及び損失合計	—	△499
その他の包括利益	—	△499
売却	△0	△1
2018年12月31日	2	2,666

損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

④ 償却原価で測定する主な金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- ・現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。
売上債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に、仕入債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しています。
- ・社債及び借入金
社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。
前連結会計年度（2017年12月31日）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：					
償却原価で測定する金融負債					
社債	39,921	—	40,575	—	40,575
借入金	267,108	—	268,228	—	268,228

当連結会計年度（2018年12月31日）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：					
償却原価で測定する金融負債					
社債	69,845	—	70,479	—	70,479
借入金	201,028	—	202,311	—	202,311

34. 重要な子会社

主要な子会社の状況は以下のとおりです。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合	
			前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
			(%)	(%)
サントリーフーズ(株)	東京都	日本	100.0	100.0
サントリービバレッジソリューション(株)	東京都	日本	100.0	100.0
サントリービバレッジサービス(株)	東京都	日本	99.0	99.0
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	東京都	日本	82.6	82.7
サントリーフーズ沖縄(株)	沖縄県	日本	100.0	100.0
サントリープロダクツ(株)	東京都	日本	100.0	100.0
Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ	欧州	100.0	100.0
Lucozade Ribena Suntory Limited	イギリス	欧州	100.0	100.0
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	シンガポール	アジア	100.0	100.0
BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.	タイ	アジア	100.0	100.0
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア	アジア	75.0	75.0
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	ベトナム	アジア	100.0	100.0
Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.	タイ	アジア	-	51.0
FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITED	ニュージーランド	オセアニア	100.0	100.0
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア	オセアニア	100.0	100.0
Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ	米州	65.0	65.0
その他80社				

35. 関連当事者

関連当事者との取引金額及び未決済金額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
親会社	サントリーホールディングス(株)	ブランドロイヤリティーの支払い	20,815	1,802
同一の親会社を持つ会社	サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)	原材料等の立替払い	—	60,233

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
親会社	サントリーホールディングス(株)	ブランドロイヤリティーの支払い	21,787	1,849
同一の親会社を持つ会社	サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)	原材料等の立替払い	—	66,654

ブランドロイヤリティーの支払いは、ブランド価値等を勘案し、両者協議のうえ使用対価として妥当な料率を決定しています。

原材料等の立替払いは、外部の取引業者等に対する立替払いをサントリーMONOZUKURIエキスパート(株)が実施したものであり、兄弟会社との実質的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しています。未決済金額には消費税等が含まれています。

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
基本報酬及び賞与	439	416

36. コミットメント

各年度における、決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の購入	366	12,167

当連結会計年度のコミットメントの主な内容は、宇治川工場と榛名工場のライン新設に伴うもの及び長野県大町市の新工場建設に伴うものです。

37. 偶発債務

当社グループ以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
Oulmès Drink Developpement SA	337	317

38. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	277,133	613,863	972,058	1,294,256
税引前四半期利益 又は税引前利益(百万円)	25,733	55,721	93,057	111,813
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	20,490	41,300	65,815	80,024
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(円)	66.31	133.66	213.00	258.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	66.31	67.35	79.34	45.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,452	80,557
売掛金	75,521	82,522
商品及び製品	20	42
仕掛品	867	1,221
原材料及び貯蔵品	6,376	9,168
前渡金	243	247
前払費用	773	1,226
繰延税金資産	2,103	2,005
短期貸付金	48,222	60,451
未収入金	8,072	9,439
その他	1,115	938
流動資産合計	※1 205,768	※1 247,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	916	762
機械及び装置	4,122	3,681
工具、器具及び備品	1,207	987
土地	25,077	25,175
建設仮勘定	113	132
その他	60	48
有形固定資産合計	31,498	30,788
無形固定資産		
のれん	662	605
その他	114	103
無形固定資産合計	776	709
投資その他の資産		
関係会社株式	666,494	655,082
関係会社長期貸付金	95,494	71,448
差入保証金	1,055	1,052
長期前払費用	466	371
前払年金費用	3,548	3,371
その他	83	59
投資その他の資産合計	767,144	731,386
固定資産合計	799,419	762,884
繰延資産		
社債発行費	76	150
繰延資産合計	76	150
資産合計	1,005,263	1,010,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,725	67,002
電子記録債務	6,731	6,980
短期借入金	19,857	21,899
1年内返済予定の長期借入金	61,275	26,380
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払金	13,139	11,207
未払費用	13,659	12,233
未払消費税等	1,282	1,595
未払法人税等	4,600	5,941
預り金	29,705	32,453
賞与引当金	2,138	1,894
その他	3,358	3,504
流動負債合計	※1 216,475	※1 216,093
固定負債		
社債	40,000	45,000
長期借入金	170,494	146,448
繰延税金負債	19,988	20,147
退職給付引当金	2,136	2,331
資産除去債務	231	231
その他	38	29
固定負債合計	※1 232,890	※1 214,188
負債合計	449,365	430,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金		
資本準備金	145,884	145,884
その他資本剰余金	67,541	67,541
資本剰余金合計	213,425	213,425
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	967	967
特別償却準備金	758	650
別途積立金	34,982	34,982
繰越利益剰余金	137,319	162,161
利益剰余金合計	174,029	198,761
株主資本合計	555,838	580,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	25
繰延ヘッジ損益	25	△22
評価・換算差額等合計	59	2
純資産合計	555,898	580,574
負債純資産合計	1,005,263	1,010,856

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 387,633	※1 396,985
売上原価	※1 275,940	※1 284,439
売上総利益	111,692	112,546
販売費及び一般管理費	※1, ※2 74,947	※1, ※2 76,504
営業利益	36,744	36,042
営業外収益		
受取利息	1,493	1,482
受取配当金	20,821	22,944
その他	728	949
営業外収益合計	※1 23,043	※1 25,376
営業外費用		
支払利息	1,645	1,595
その他	1,672	313
営業外費用合計	※1 3,318	※1 1,908
経常利益	56,469	59,509
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 59
受取保険金	902	126
特別利益合計	902	186
特別損失		
減損損失	—	60
災害による損失	—	174
製品回収関連費用	1,161	—
その他	8	30
特別損失合計	※1 1,170	265
税引前当期純利益	56,201	59,430
法人税、住民税及び事業税	9,266	10,622
法人税等調整額	852	282
法人税等合計	10,118	10,904
当期純利益	46,082	48,525

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,384	145,884	67,541	213,425	970	—	34,982	115,476	151,430	533,239
当期変動額										
剰余金の配当								△23,484	△23,484	△23,484
当期純利益								46,082	46,082	46,082
固定資産圧縮積立金の取崩					△2			2	—	—
特別償却準備金の積立						758		△758	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	758	—	21,842	22,598	22,598
当期末残高	168,384	145,884	67,541	213,425	967	758	34,982	137,319	174,029	555,838

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28	24	53	533,293
当期変動額				
剰余金の配当				△23,484
当期純利益				46,082
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0	6	6
当期変動額合計	5	0	6	22,605
当期末残高	34	25	59	555,898

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,384	145,884	67,541	213,425	967	758	34,982	137,319	174,029	555,838
当期変動額										
剰余金の配当								△23,793	△23,793	△23,793
当期純利益								48,525	48,525	48,525
固定資産圧縮積立金の取崩					△0			0	—	—
特別償却準備金の取崩						△108		108	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△108	—	24,841	24,732	24,732
当期末残高	168,384	145,884	67,541	213,425	967	650	34,982	162,161	198,761	580,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34	25	59	555,898
当期変動額				
剰余金の配当				△23,793
当期純利益				48,525
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△48	△56	△56
当期変動額合計	△8	△48	△56	24,676
当期末残高	25	△22	2	580,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、のれんは20年で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末では、年金制度に係る年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) 繰延資産の償却方法及び償却期間

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	126,955 百万円	146,821 百万円
短期金銭債務	39,109	41,327
長期金銭債務	3	3

2. 保証債務

関係会社の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
Suntory Capital, Inc.	2,712 百万円	1,332 百万円
Lucozade Ribena Suntory Limited	1,669	—
TRITEGUH MANUNGGALSEJATI, PT.	840	—
その他	462	88
合計	5,683	1,420

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	379,184 百万円	390,196 百万円
売上原価	51,401	52,319
販売費及び一般管理費	22,542	23,296
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	22,903 百万円	25,214 百万円
営業外費用	3	3
特別損失	82	—

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝及び販売促進費	31,297 百万円	29,944 百万円
支払ロイヤリティー	19,809	21,067

※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	— 百万円	33 百万円
機械及び装置	0	25
その他	0	0
合計	0	59

(有価証券関係)

前事業年度 (2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式666,494百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式655,082百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
子会社投資等に係る一時差異	3,530百万円	3,601百万円
未払金	1,126	993
退職給付引当金	670	729
賞与引当金	611	546
未払事業税	292	389
その他	347	349
繰延税金資産小計	6,579	6,610
評価性引当額	△3,530	△3,604
繰延税金資産合計	3,048	3,005
繰延税金負債		
子会社投資等に係る一時差異	△19,058	△19,390
前払年金費用	△1,086	△1,032
固定資産圧縮積立金	△427	△426
特別償却準備金	△335	△287
その他	△25	△10
繰延税金負債合計	△20,933	△21,147
繰延税金負債の純額	△17,885	△18,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△11.8	△12.5
その他	△1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	18.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	916	73	137 (58)	89	762	603
	機械及び装置	4,122	165	27 (0)	579	3,681	2,590
	工具、器具及び備品	1,207	690	16 (1)	893	987	5,280
	土地	25,077	98	0	—	25,175	—
	建設仮勘定	113	944	925	—	132	—
	その他	60	2	0	14	48	283
	計	31,498	1,973	1,106 (60)	1,576	30,788	8,758
無形固定資産	のれん	662	—	—	56	605	—
	その他	114	12	—	22	103	—
	計	776	12	—	79	709	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,138	1,894	2,138	1,894

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.suntory.co.jp/softdrink/ir/pn/
株主に対する特典	なし

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、寿不動産株式会社です。
また、寿不動産株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しています。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月11日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

2019年1月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2018年5月29日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2018年7月20日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2019年1月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サントリー食品インターナショナル株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サントリー食品インターナショナル株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	稲垣 浩二	印
----------------------------	-------	-------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	菱本 恵子	印
----------------------------	-------	-------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	川合 直樹	印
----------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。